

第1章 基礎データの収集・整理

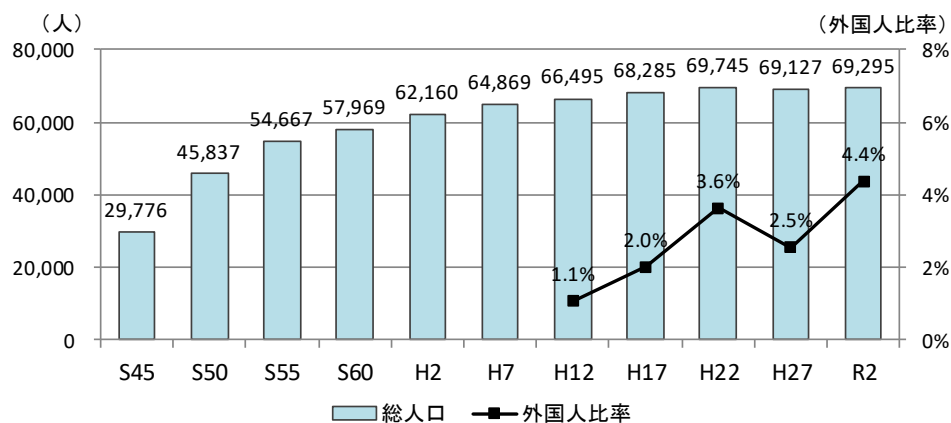
1 人口・世帯等の状況

(1)人口・世帯の動向

人口は、昭和45年から平成22年まで年々増加していましたが、以降は減少傾向にあります。また、総人口に対する外国人比率は国勢調査における統計開始時点から令和2年まで増加傾向にあります。

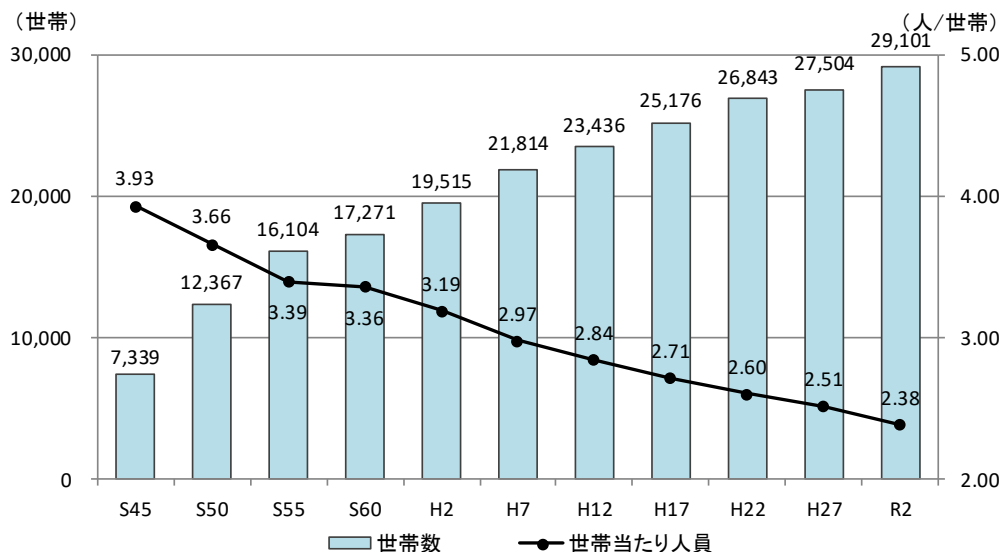
一方、世帯数は、昭和45年から令和2年まで年々増加しています。また、世帯当たり人員は昭和45年から令和2年まで年々減少しています。

図 人口及び外国人比率の推移



資料：国勢調査

図 世帯数推移



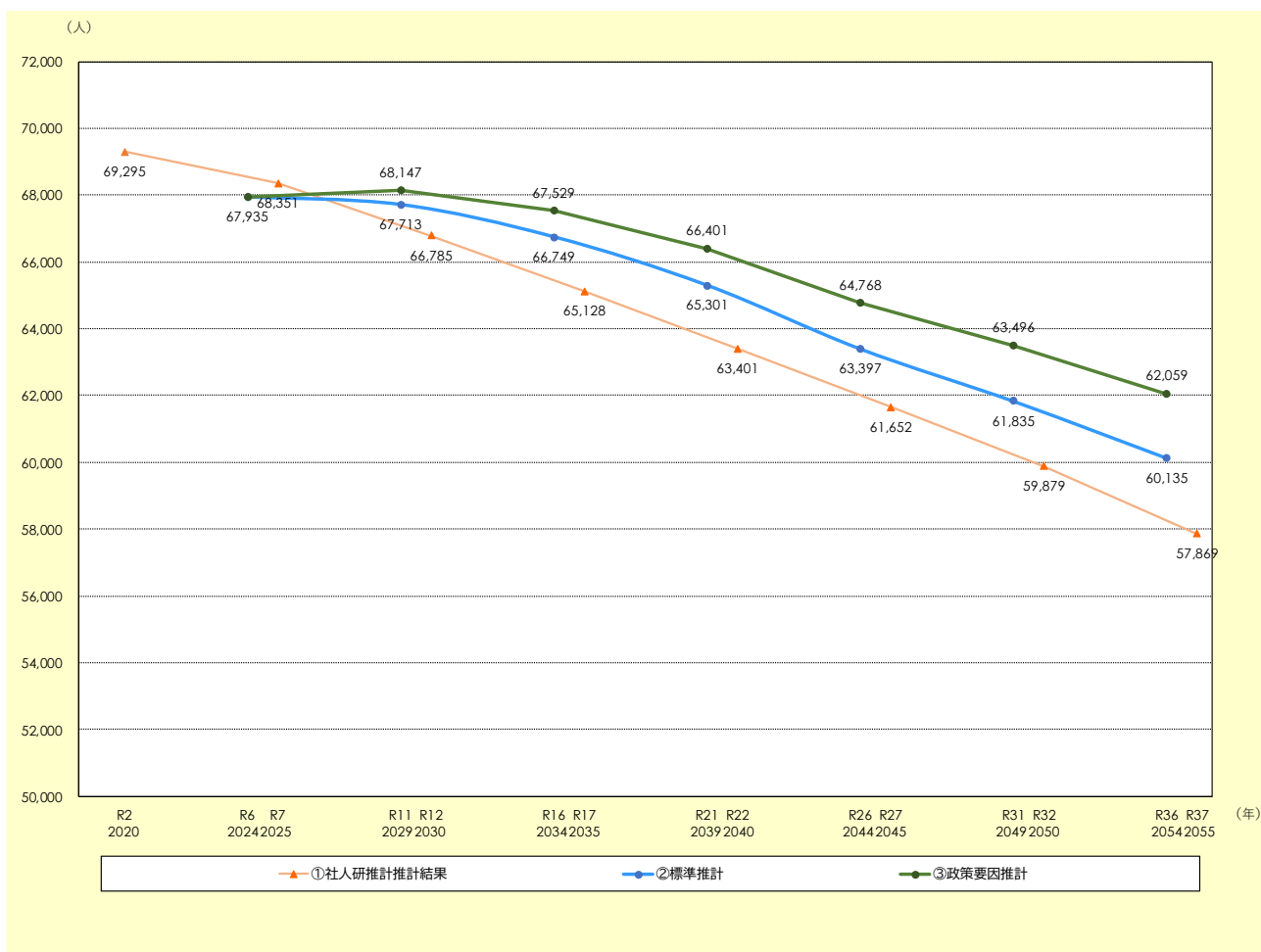
資料：国勢調査

(2) 将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研という。」）が令和２年国勢調査を基準にして実施した推計をみると、本市の人口は減少が続くと見込まれています。

本市独自の推計結果をみると、社人研推計結果の基準日を令和６年１０月１日に修正し、土地区画整理事業などの影響を加算した標準推計では、社人研と同様に減少が続くと見込まれています。転出抑制や出生率向上を図ることを前提とした政策要因推計では、令和１１年までは増加し、以降は減少に転じるものの、社人研の推計よりも減少の速度が抑えられると見込まれています。

図 将来人口の見込み



※①社人研推計結果：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」令和５年推計（令和２年国勢調査結果をもとに推計）

※②標準推計：①の基準日を令和６年１０月１日の人口に修正、土地区画整理事業など（寺池地区、間米南部地区、二村台一丁目）の影響を加算（過去の実績等を参考に転入者の年齢層、市外からの転入率等を設定）

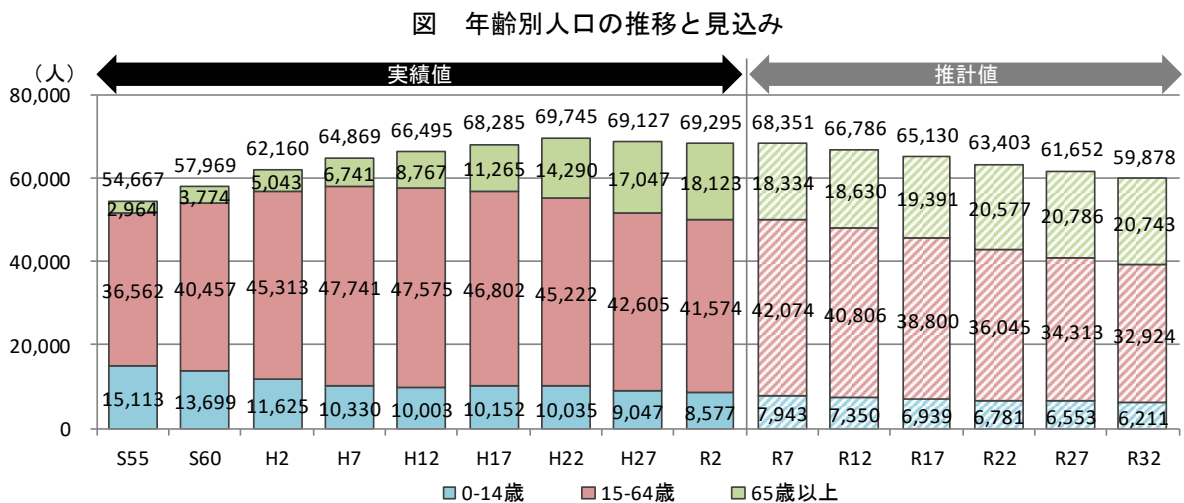
※③政策要因推計：②の推計結果に転出抑制を図った場合の純移動率と出生率向上を図った場合の合計特殊出生率を用いて独自に推計

資料：豊明市提供データ

(3) 年齢別人口の推移と将来見通し

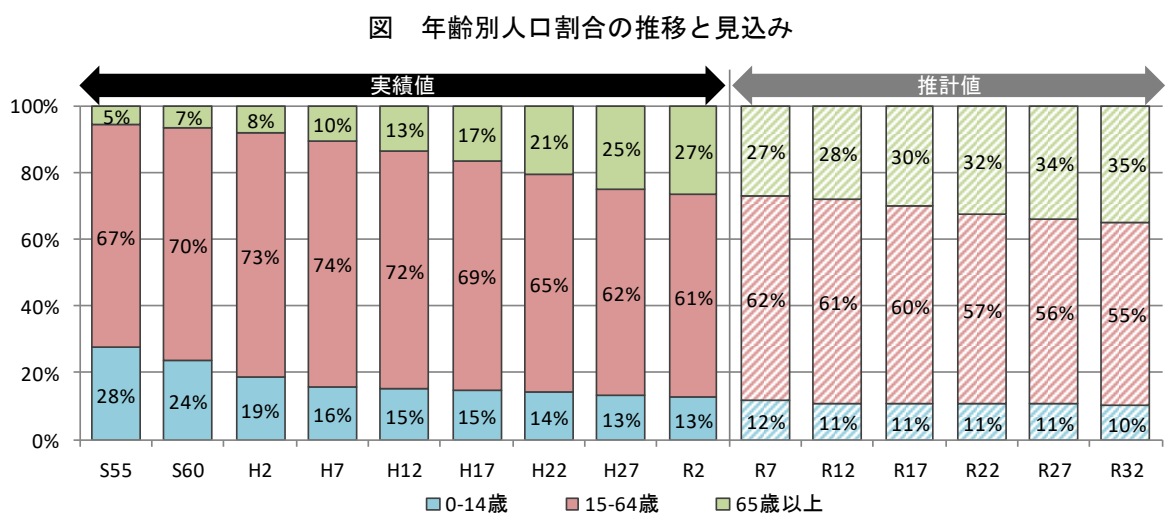
年少人口（0-14 歳）は昭和 55 年から令和 2 年まで減少傾向にあります。生産年齢人口（15-64 歳）は、昭和 55 年から平成 7 年までは年々増加していましたが、以降は減少に転じています。一方、高齢者人口（65 歳以上）は昭和 55 年から令和 2 年まで年々増加しており、高齢者人口（65 歳以上）の割合は令和 2 年時点で約 27% となるなど、総人口の約 4 人に 1 人は高齢者となっています。

将来の人口をみると、年少人口（0-14 歳）と生産年齢人口（15-64 歳）は減少が続き、高齢者人口（65 歳以上）は増加が続く見込みです。年齢別人口割合は、高齢者人口（65 歳以上）の割合が令和 2 年の約 27% から令和 32 年には約 35% になると見込まれています。



※実績値では年齢不詳数があるため、合計と人口総数が合わない年あり

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」令和 5 年推計



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」令和 5 年推計

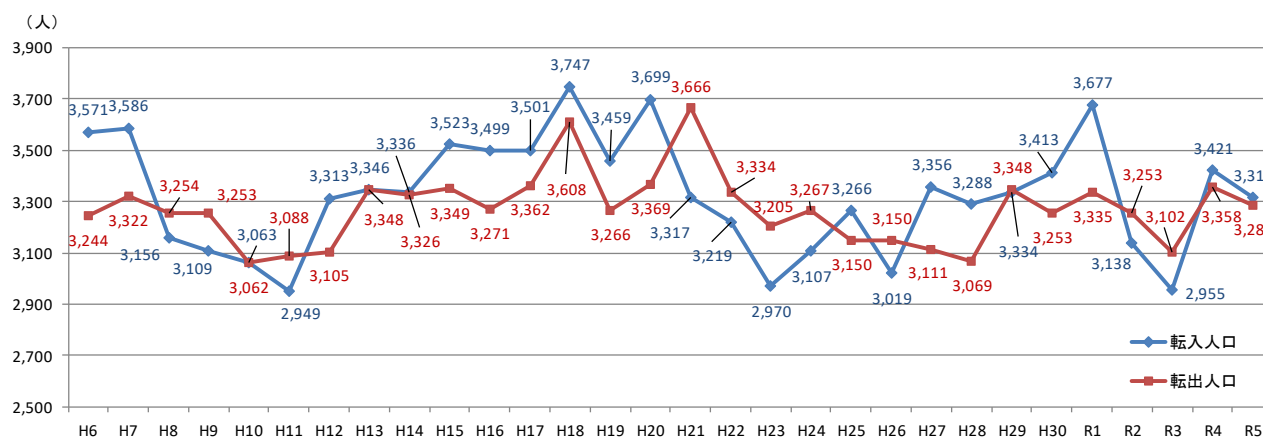
(4)人口動態(転入・転出)

本市の人口動態（転入・転出の推移）をみると、平成 21 年から平成 24 年までは転出人口が転入人口を上回る転出超過が続いていましたが、以降は転入超過の年が多くなっています。

年齢別転入・転出をみると、20 歳代前半から 40 歳代後半の転入・転出が多くなっています。

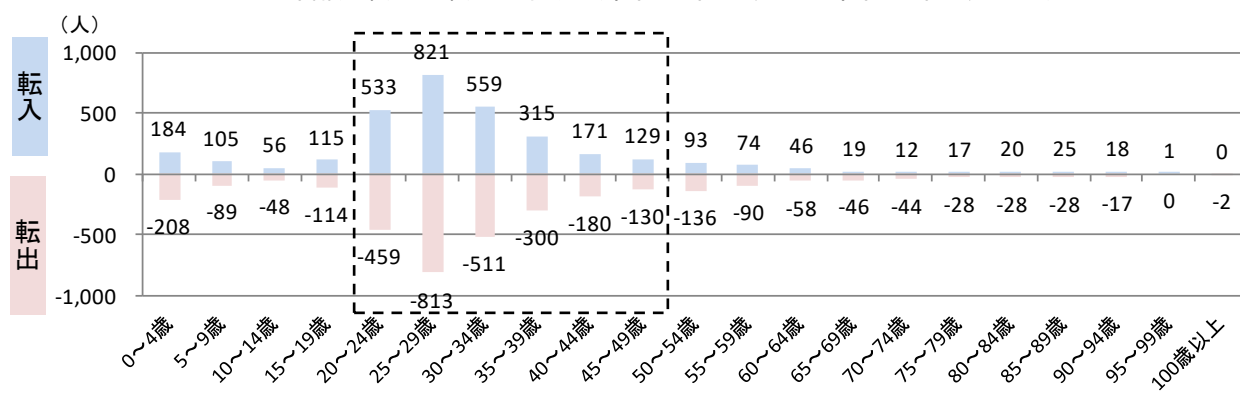
本市への転入元及び本市からの転出先は、主に名古屋市緑区、刈谷市、豊田市となっています。

図 転入・転出の推移



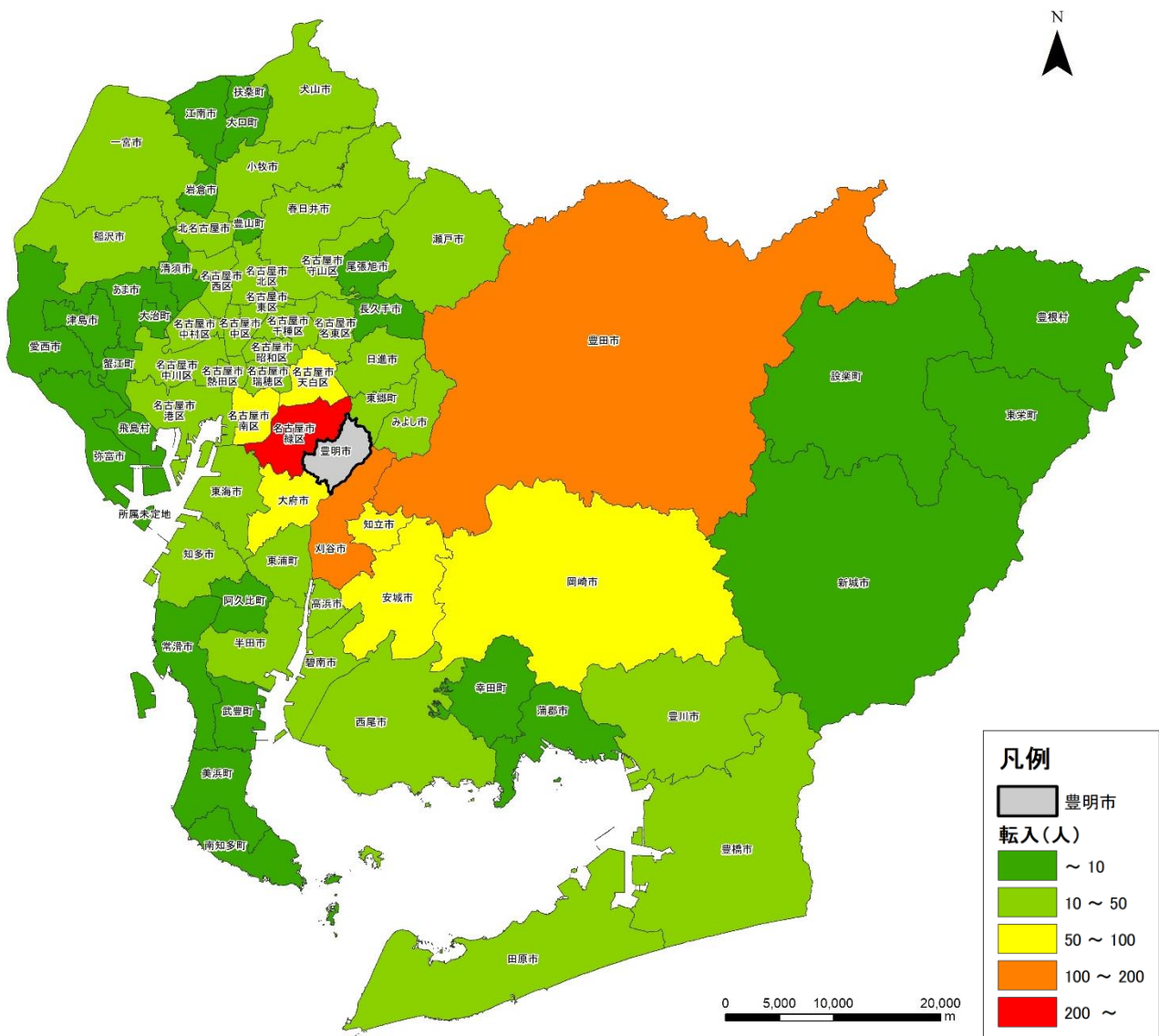
資料：とよあけの統計

図 年齢別転入・転出の状況（令和 4 年 10 月から令和 5 年 9 月まで）



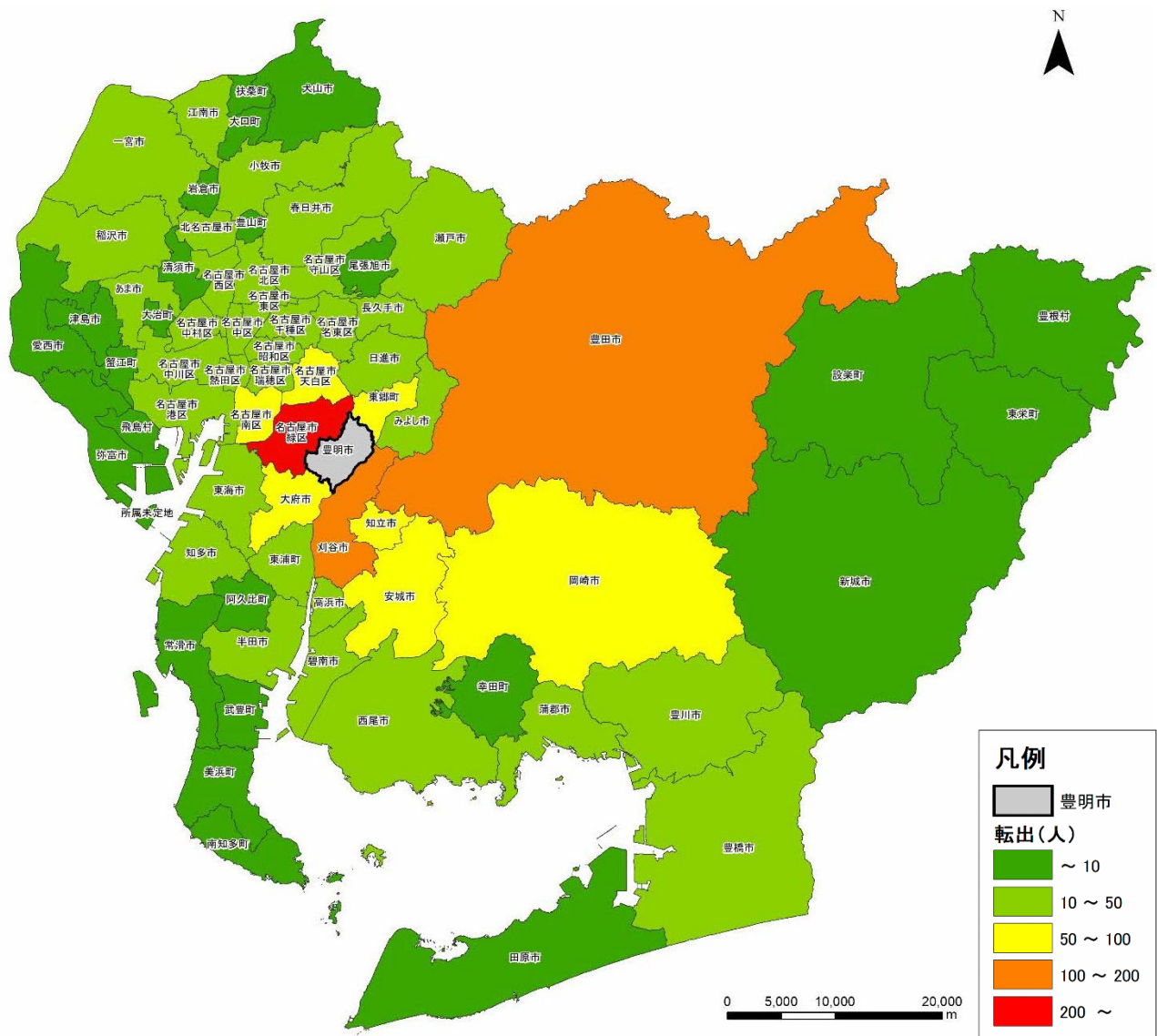
資料：令和 5 年あいちの人口

図 豊明市への転入元（令和4年10月から令和5年9月まで）



資料：令和5年あいちの人口

図 豊明市からの転出先（令和4年10月から令和5年9月まで）

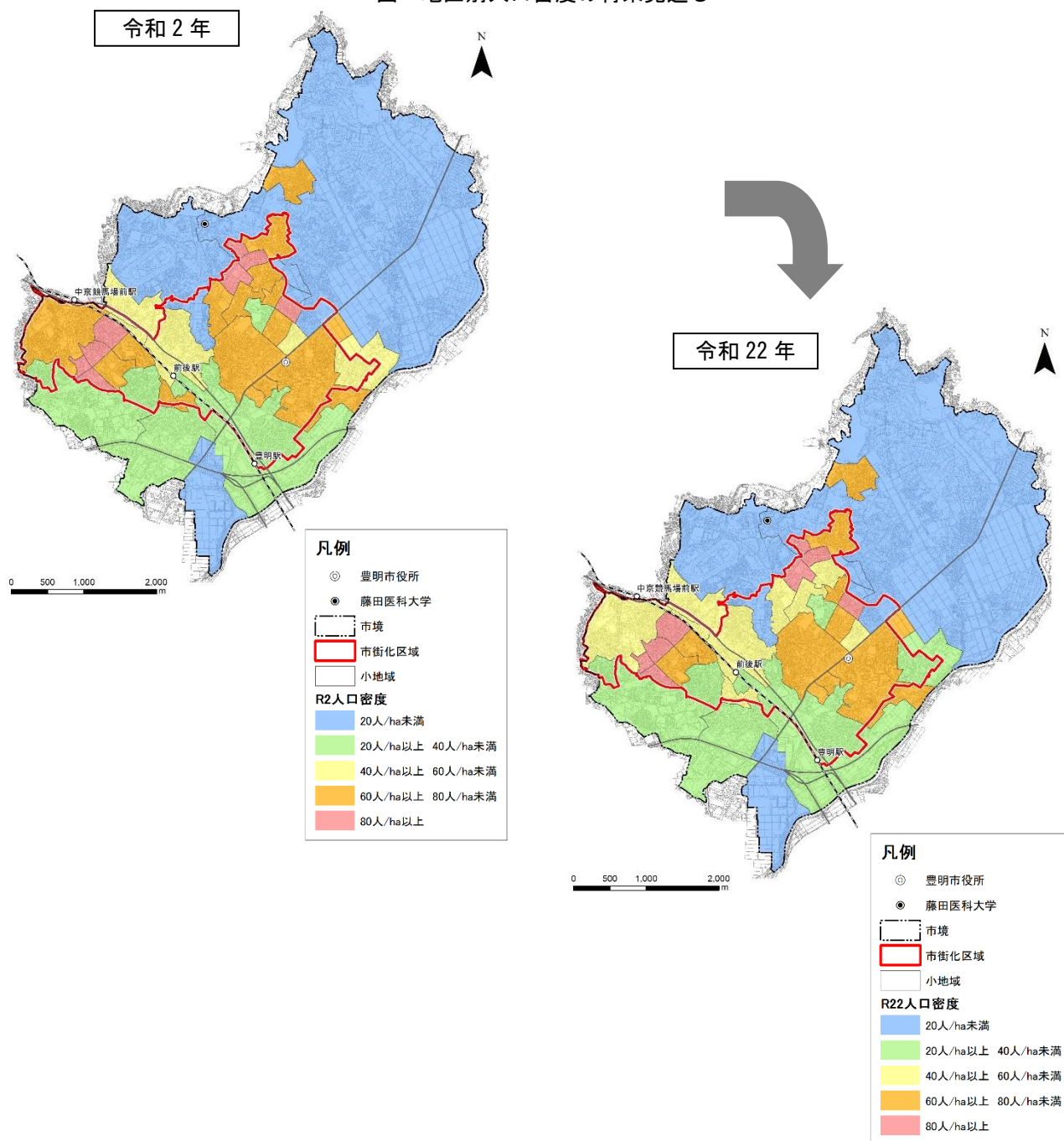


資料：令和5年あいちの人口

(5) 地区別人口の動向

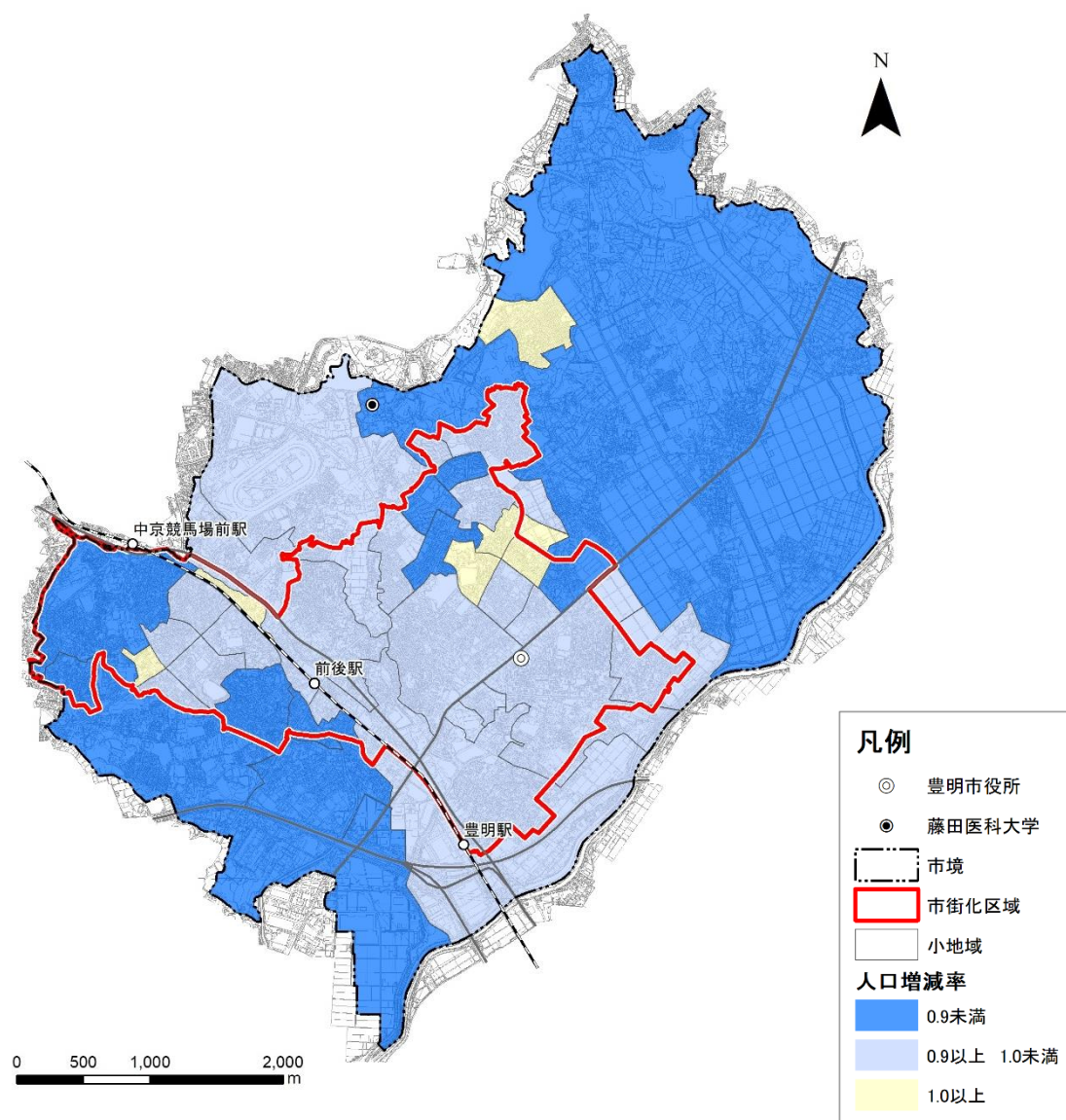
令和2年から令和22年にかけての人口密度の変化をみると、概ね人口密度は維持されますが、前後駅及び中京競馬場前駅南側の既成市街地や豊明団地、北部・南部の集落地で人口密度が低下することが見込まれます。

図 地区別人口密度の将来見通し



資料：令和2年は国勢調査、令和22年は令和2年国勢調査小地域人口よりコーホート要因法で推計

図 地区別人口増減率（令和 22 年/令和 2 年）



資料：令和 2 年は国勢調査、令和 22 年は令和 2 年国勢調査小地域人口よりコーホート要因法で推計

(6) 地区別高齢者人口の動向

豊明団地や名鉄名古屋本線の南側の集落地、北部の集落地等において、特に高齢化の進行が顕著にみられます。

一方、最近 10 年間ににおける高齢者人口密度の増減をみると、一部の地区を除き、高齢者が増加しています。特に豊明団地や中京競馬場前駅南側等では、高齢者人口密度が大きく増加しています。これは、一時期にまとまって住宅が供給されたことから、入居時期をほぼ同じくする世代が一斉に高齢化したことが理由だと考えられます。

図 地区別高齢者人口割合（令和 2 年）

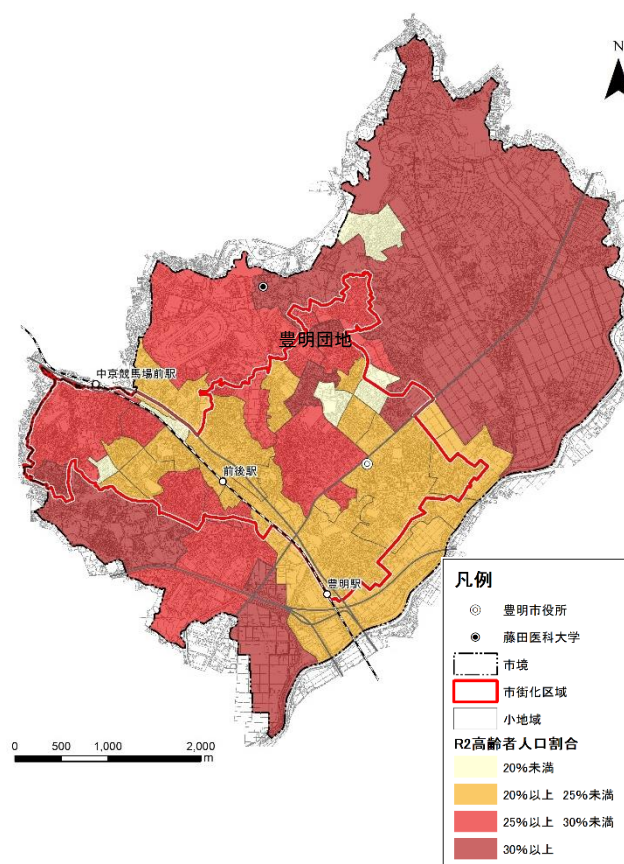
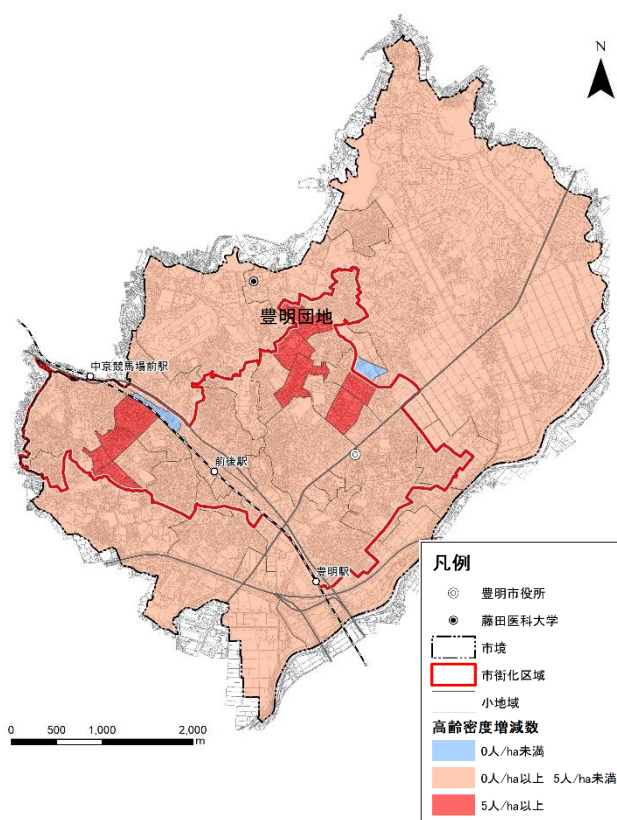


図 地区別高齢者人口密度増減数（平成 22 年～令和 2 年）



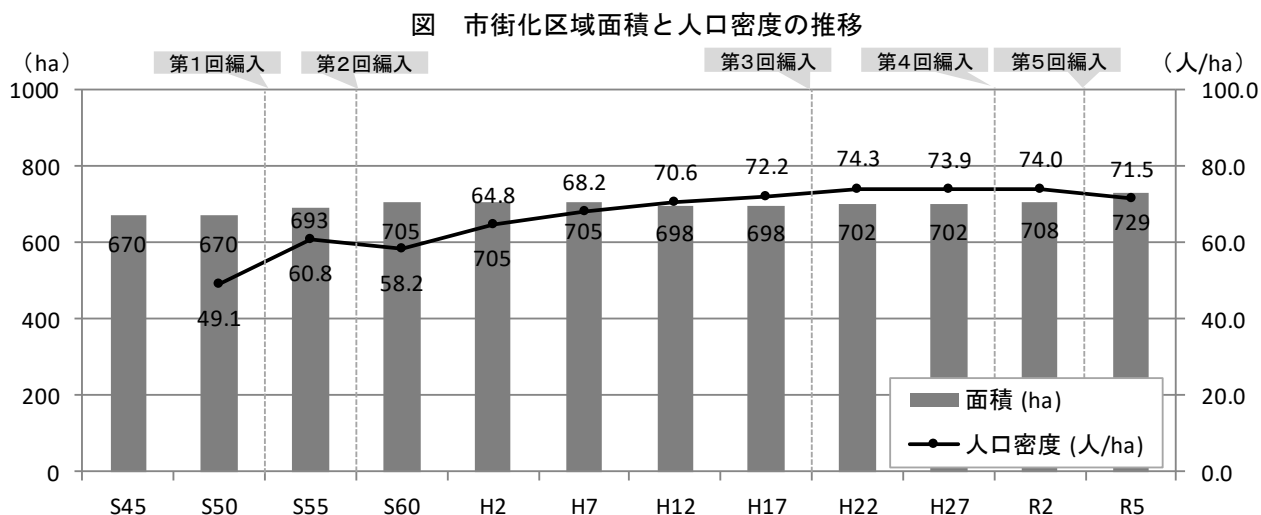
資料：国勢調査

2 市街化動向

(1) 市街化区域の変遷

昭和 45 年の線引き当初、本市の市街化区域は 670ha ですが、土地区画整理事業や民間開発により増加し、令和 5 年では 729ha となっています。

また、市街化区域における人口集積も進んでおり、令和 5 年の人口密度は 71.5 人/ha と、県内では岩倉市、名古屋市に次いで高い人口密度となっています。



資料：都市計画年報、平成 22 年は都市計画基礎調査、平成 27 年以降は都市計画現況調査

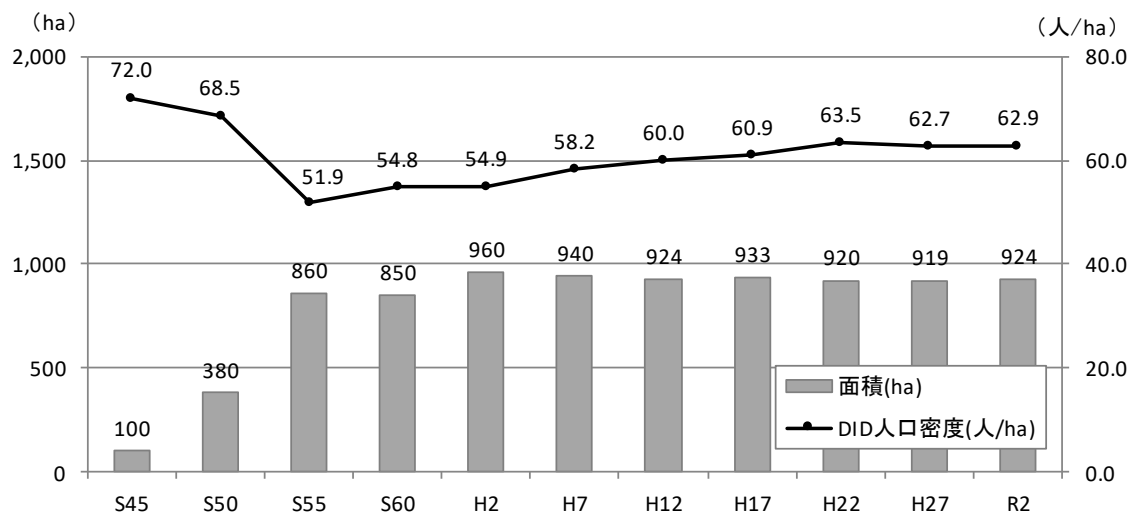
(2) 人口集中地区(DID)の動向

昭和 45 年以降、人口は約 2.3 倍（昭和 45 年～令和 2 年）に増加し、その間、市街地の目安である人口集中地区（DID[※]）は、約 9.2 倍に増加しています。

特に、中部地区や西部地区の土地区画整理事業等により、昭和 55 年に関急激に拡大しています。

この拡大により、72.0 人/ha と非常に高密度であった人口密度は一気に 51.9 人/ha まで低下したものの、その後人口定着が進み、令和 2 年の人口密度は 62.9 人/ha と、一定の都市機能立地を維持するために必要とされる 40 人/ha の人口集積を大きく上回っています。

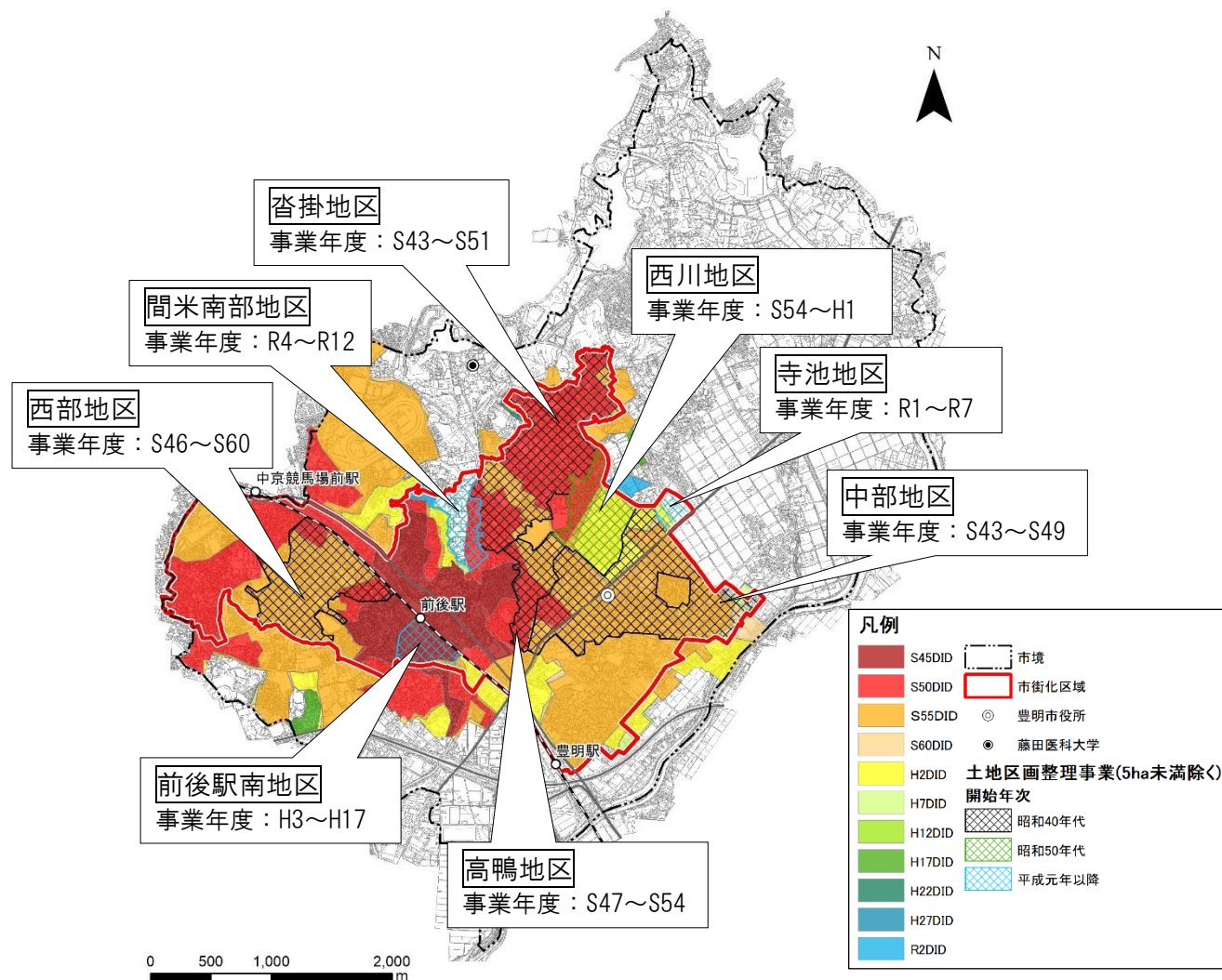
図 DID 面積・人口密度の推移



※DID (Densely Inhabited District) : 国勢調査で設定される統計上の地区で、人口密度が1ha 当り 40 人以上の基本単位区が、互いに隣接して 5,000 人以上の人口となる地区

資料：国勢調査

図 DID の変遷と市街地整備状況



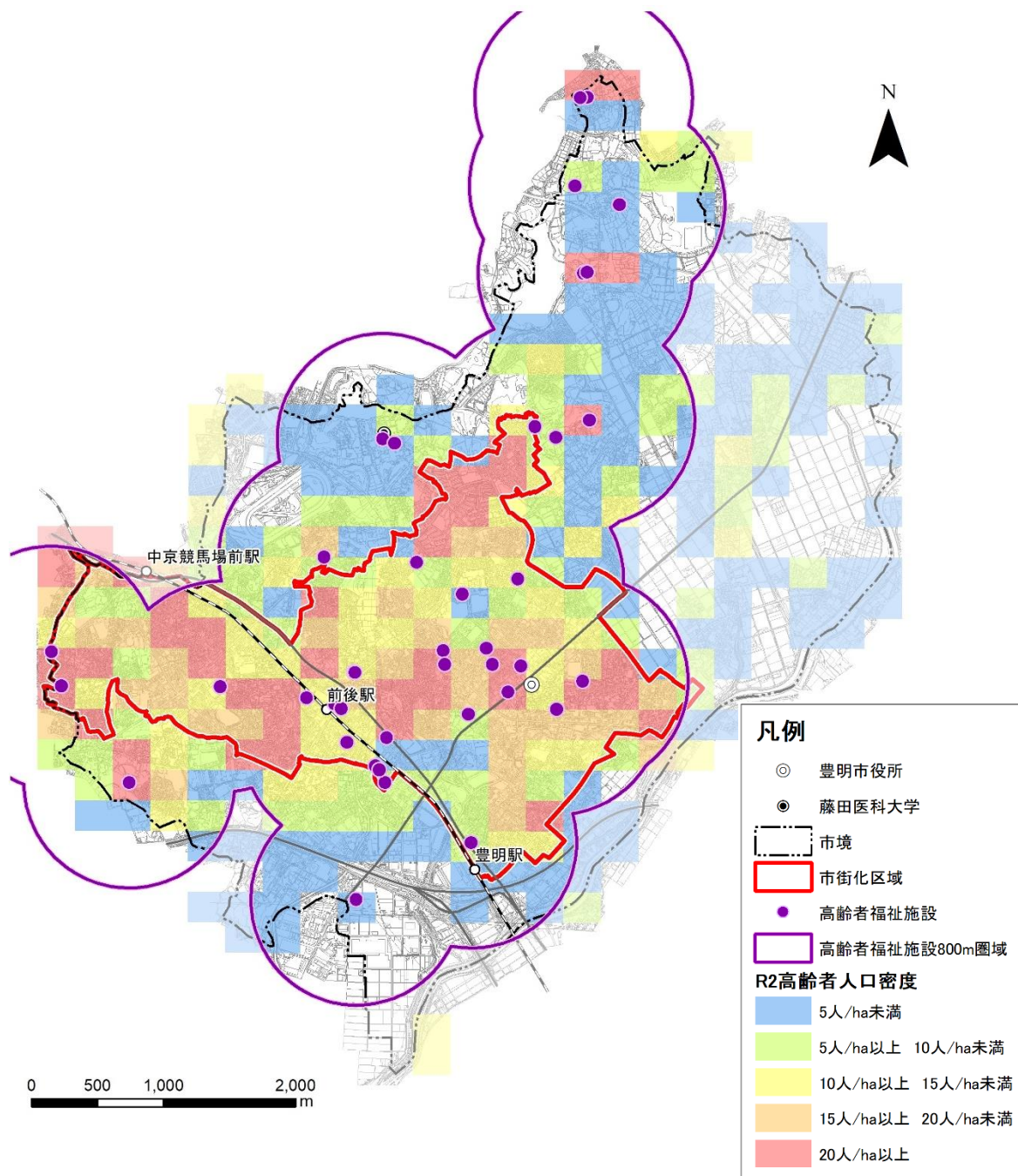
資料：国勢調査、マップあいち

(3) 都市構造の将来見通し

現在、本市では高い人口集積に支えられ、商業や福祉をはじめとする都市機能が市街地内に多く立地しており、市街化区域のほぼ全域がこれら都市機能の徒歩利用圏域に包含されています。

しかし、今後、人口動向がこれまでと同様の傾向で推移し、市街地の人口密度の低下が続いた場合は、これら都市機能の維持が困難となることが懸念されます。

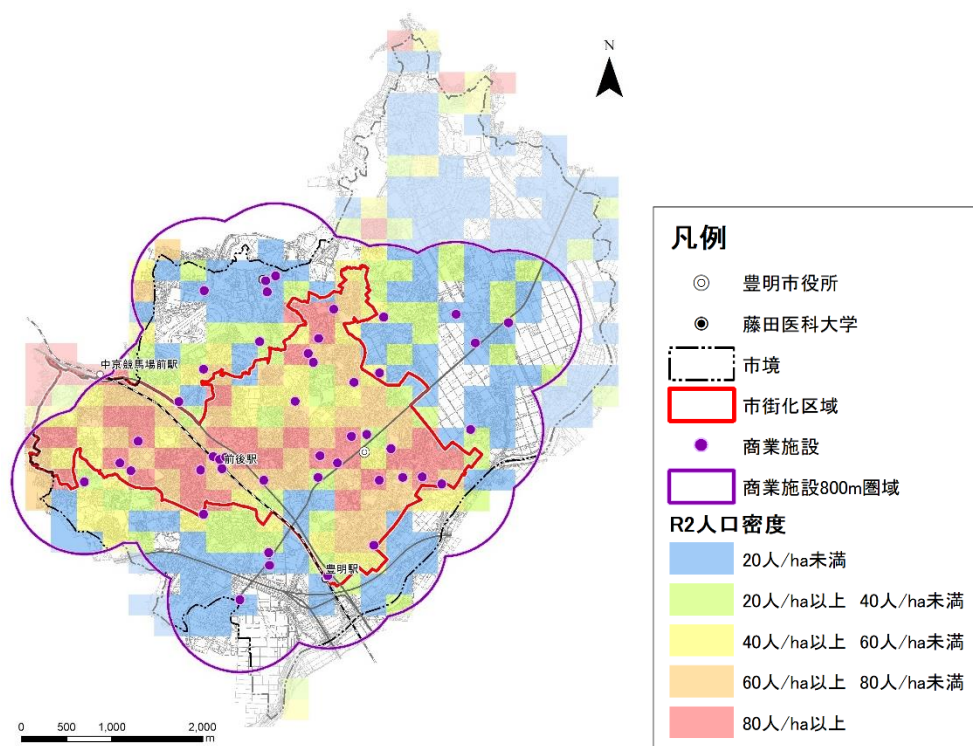
図 高齢者福祉施設*の立地状況と高齢者人口密度



※高齢者福祉施設：通所系施設、訪問系施設、小規模多機能施設

資料：厚生労働省・介護サービス情報公開システム、豊明市オープンデータ、令和2年国勢調査（250mメッシュ）

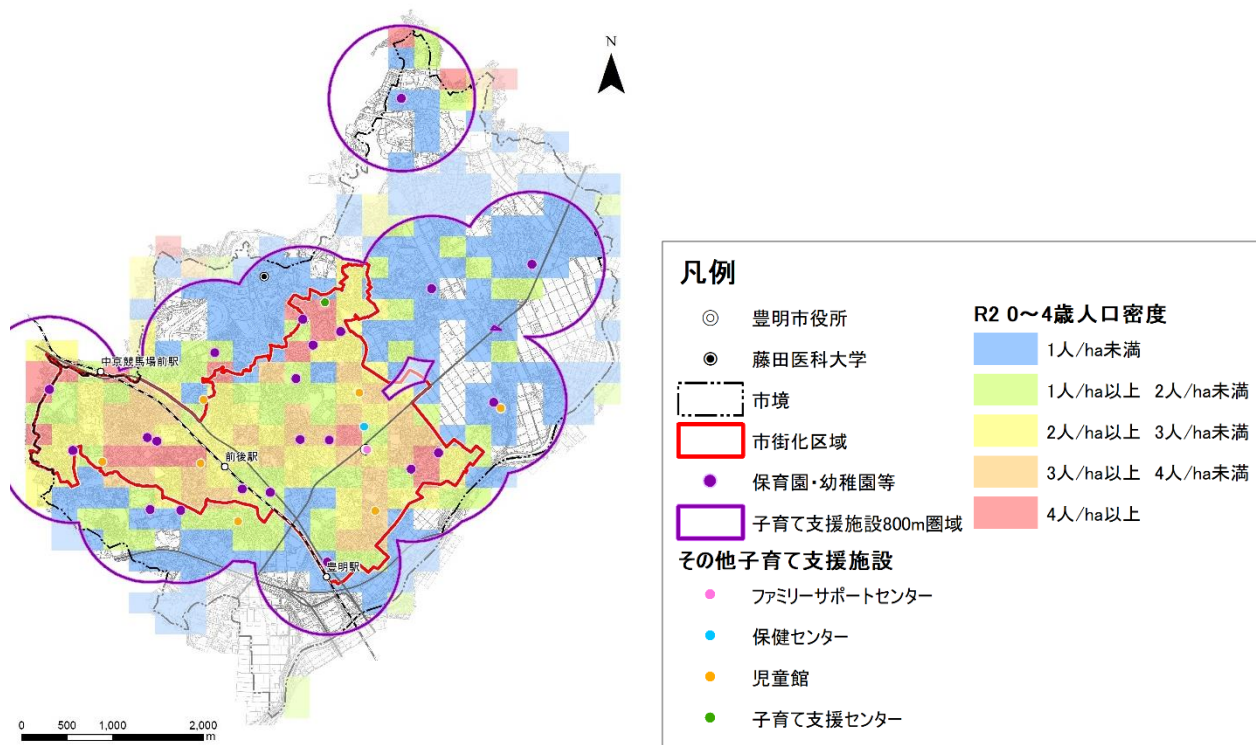
図 商業施設※の立地状況と人口密度



※商業施設：ショッピングセンター、スーパーマーケット、生協、コンビニ

資料：全国大型小売店総覧（2024）、iタウンページ、日本全国スーパーマーケット情報、令和2年国勢調査（250mメッシュ）

図 子育て支援施設の立地状況と0～4歳人口密度



※子育て支援施設 800m 圏域：保育園・幼稚園等の 800m 圏域

※0～4 歳人口は、市全域の 0～14 歳人口に占める 0～4 歳人口の割合を、250m メッシュの 0～14 歳人口に乗じて算出

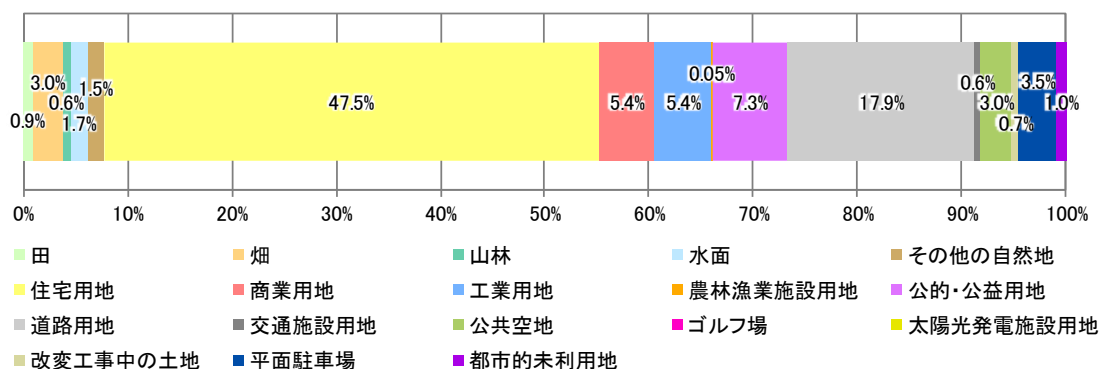
資料：豊明市 HP、令和2年国勢調査（250mメッシュ）

(4)土地利用現況

市街化区域内の土地利用構成比をみると、住宅用地が全体の約半数を占めています。また、都市的土地利用が 92.3%を占めており、概ね市街化している状況にあります。

市街化区域内の土地利用の分布をみると、住宅用地が広範囲に分布しています。商業用地は前後駅周辺や幹線道路沿道に多く立地しています。工業用地は中京競馬場前駅の南側や国道 1 号と瀬戸大府東海線の交差点周辺、市街化区域の東部に多く立地しています。

図 土地利用構成比



※小数第二位で四捨五入し表示しているため、合計は必ずしも 100.0%とにならない

資料：令和 5 年度都市計画基礎調査

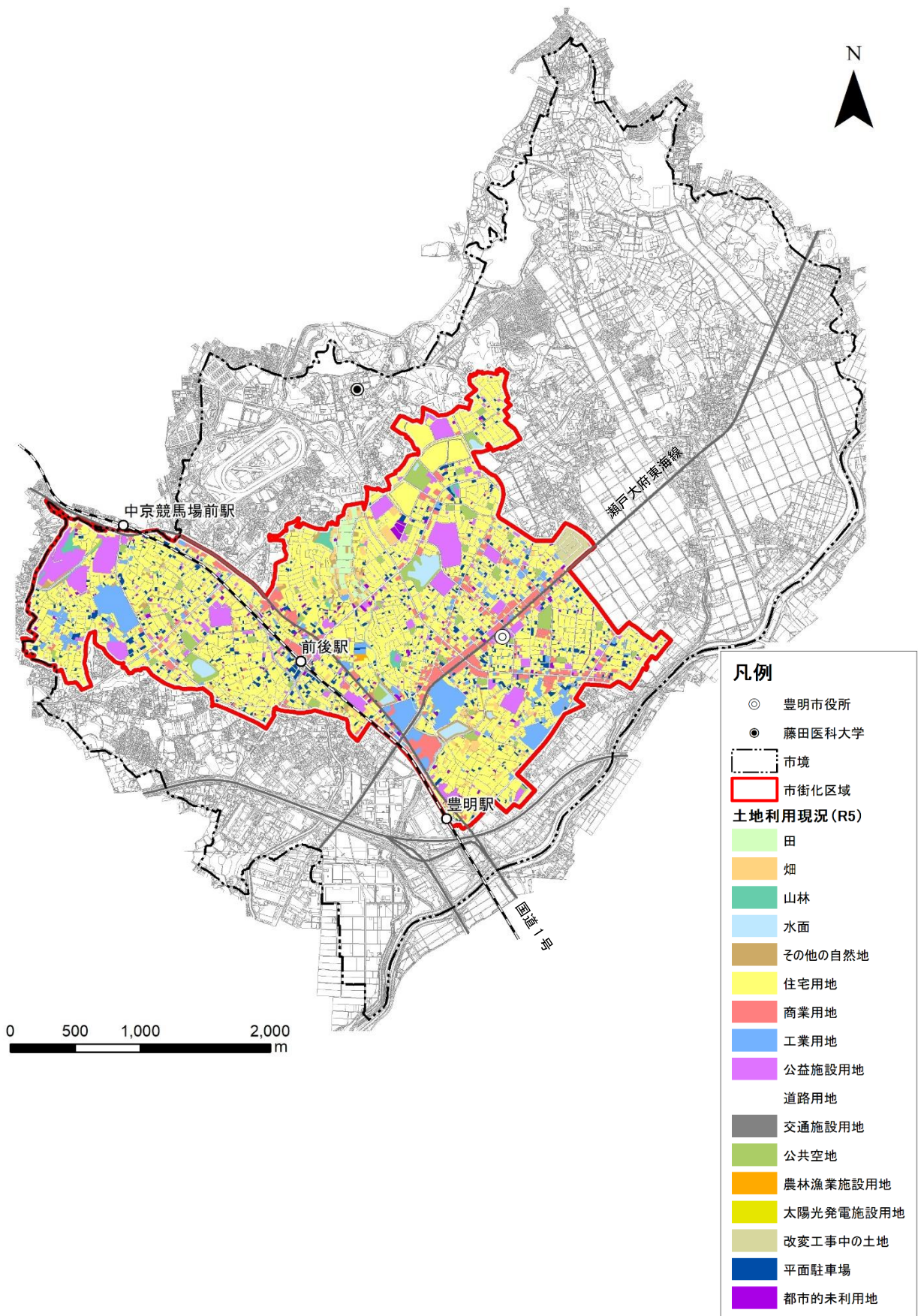
表 土地利用現況

区分			面積 (ha)	構成比
自然的 土地 利用	農 地	田	6.43	0.9%
		畑	21.60	3.0%
		小計	28.03	3.8%
	山林		4.58	0.6%
	水面		12.62	1.7%
	その他の自然地		10.78	1.5%
	小計		56.01	7.7%
都市的 土地 利用	宅 地	住宅用地	346.46	47.5%
		商業用地	39.18	5.4%
		工業用地	39.61	5.4%
		小計	425.24	58.3%
	農林漁業施設用地		0.33	0.05%
	公的・公益用地		53.09	7.3%
	道路用地		130.23	17.9%
	交通施設用地		4.36	0.6%
	公共空地		22.16	3.0%
	ゴルフ場		0.00	0.0%
	太陽光発電施設用地		0.00	0.0%
	改変工事中の土地		4.95	0.7%
	平面駐車場		25.69	3.5%
	都市的未利用地		6.95	1.0%
小計		672.99	92.3%	
総計			729.00	100.0%

※小数第二位で四捨五入し表示しているため、合計は必ずしも 100.0%とにならない

資料：令和 5 年度都市計画基礎調査

図 土地利用現況

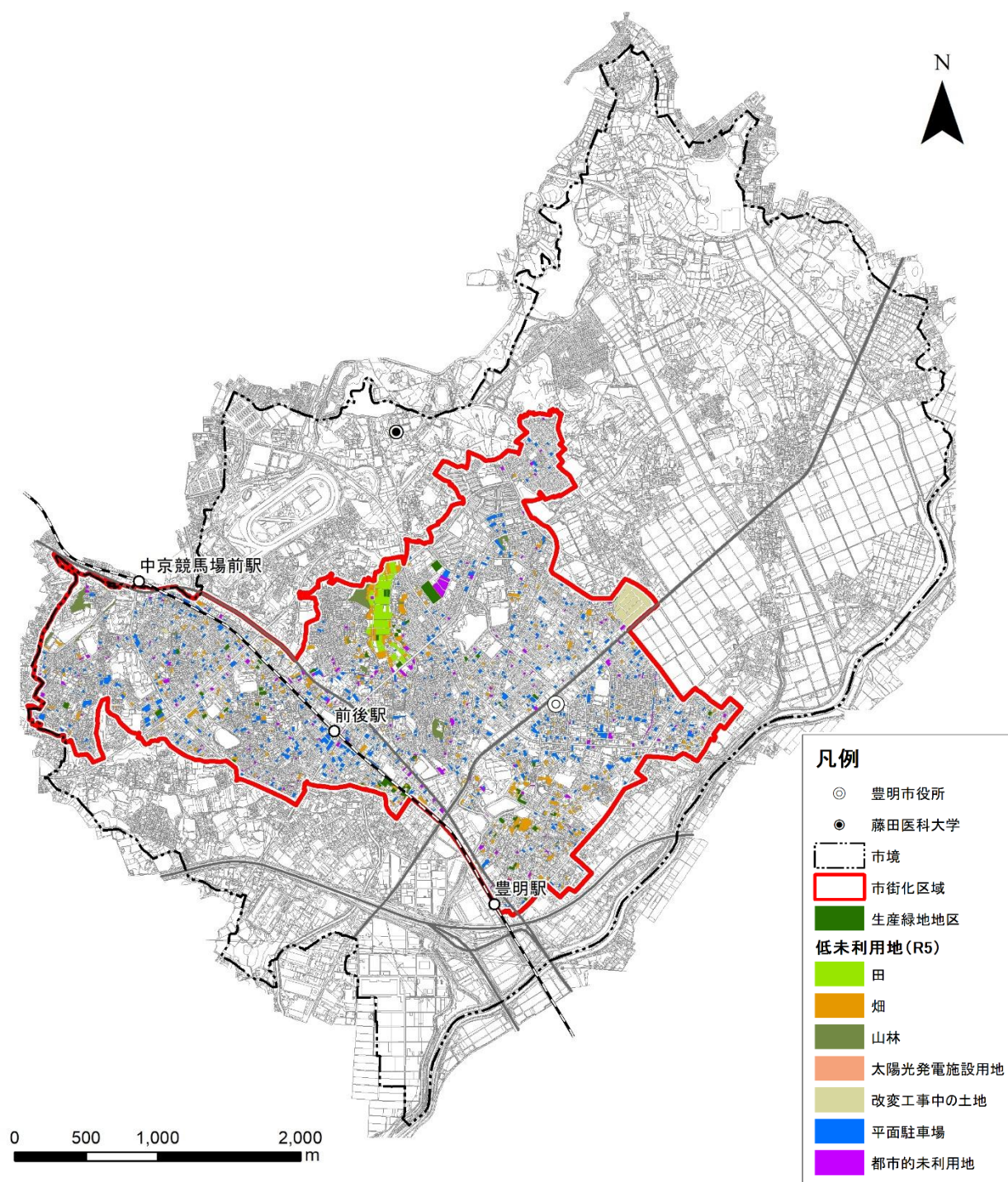


資料：令和5年度都市計画基礎調査

(5) 低未利用地等の分布状況

市街化区域における低未利用地等の分布をみると、令和4年に新たに市街化区域となった地区では田畑が広がっています。豊明駅の北側では畑が多く分布しています。また、平面駐車場や都市的未利用地※が各地に点在しています。一方、市街化区域内には生産緑地地区として指定されている農地も多く分布しています。

図 低未利用地等の分布



※都市的未利用地：建物跡地、資材置場等、都市的状況の未利用地

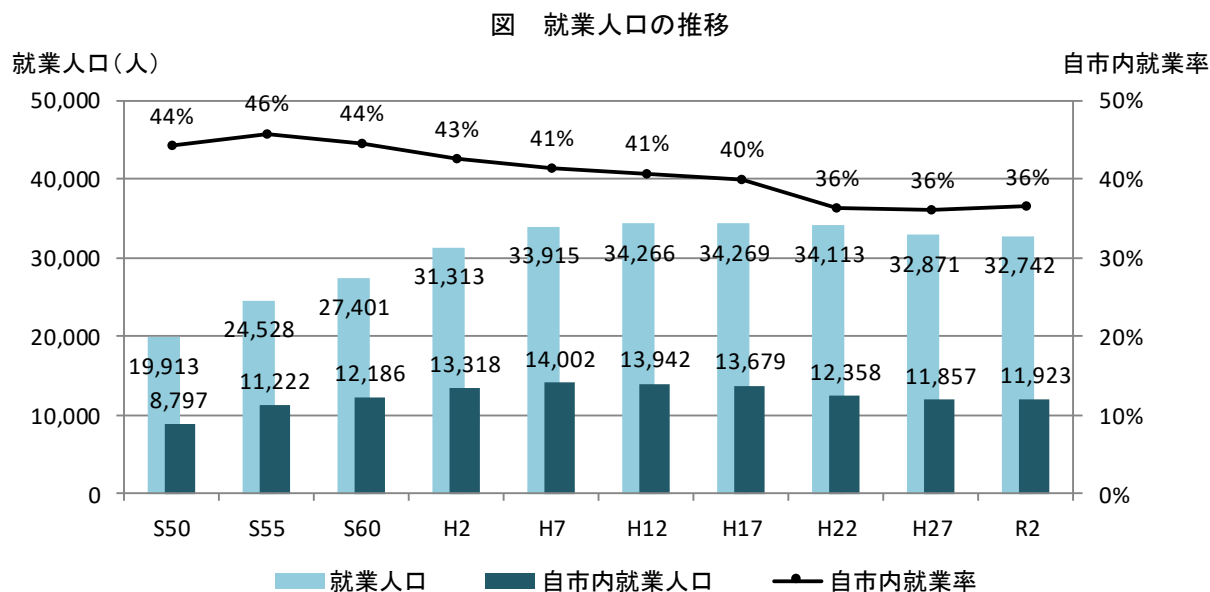
資料：令和5年度都市計画基礎調査

3 都市活力(産業・にぎわい)

(1) 従業・就業構造

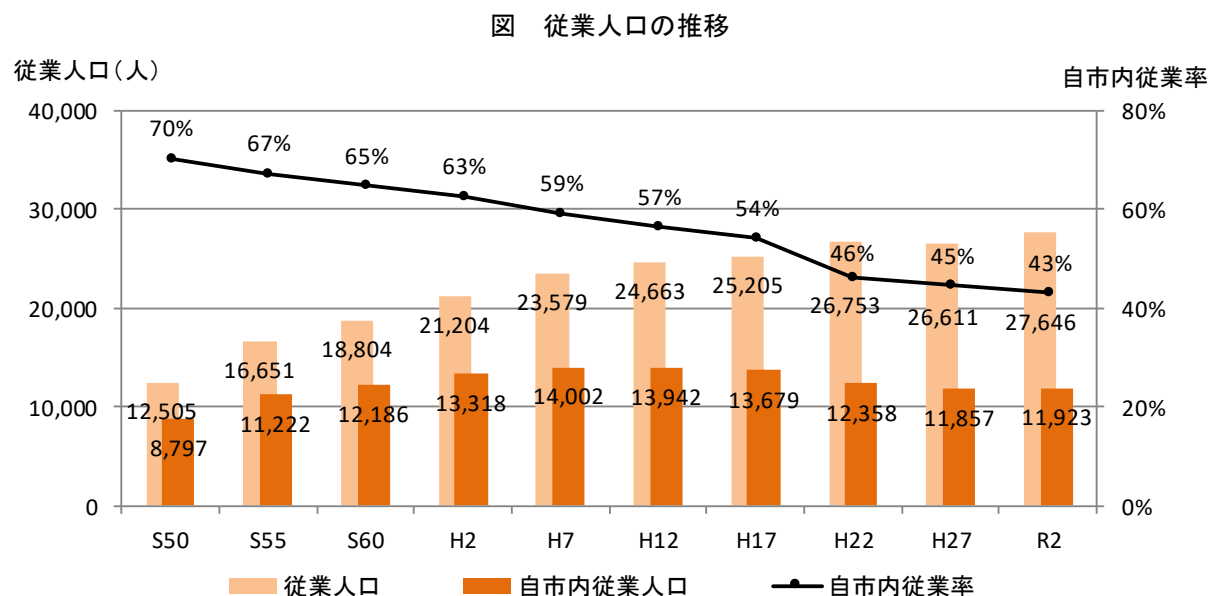
本市の就業人口は、平成 17 年をピークに減少に転じています。一方、自市内就業人口は平成 7 年から平成 27 年まで減少していましたが、令和 2 年は増加しています。

従業人口は年々増加していますが、そのうち市外に住んでいる従業人口の割合が年々増加しています。



※就業人口：市内に住んでいる就業者数

資料：国勢調査

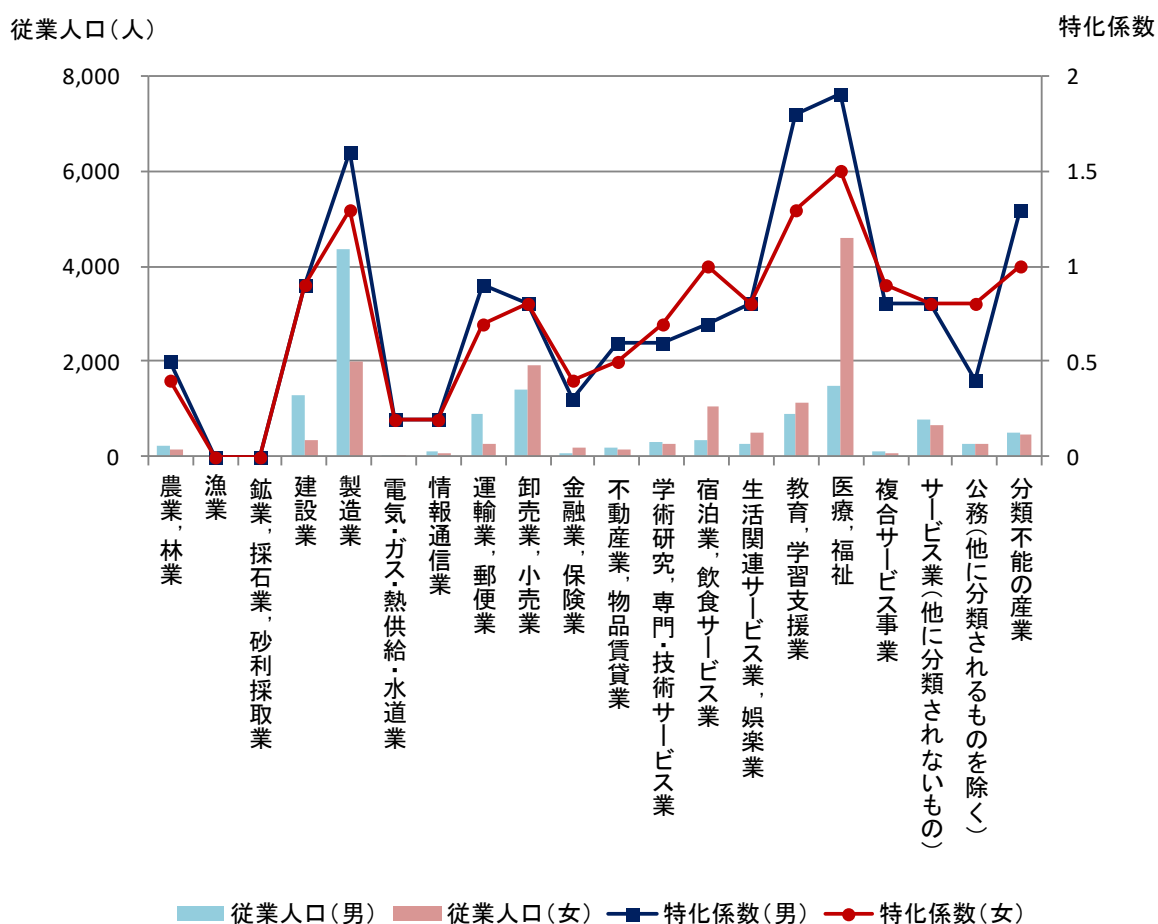


※従業人口：市内で働いている従業者数

資料：国勢調査

本市の従業人口は、男女ともに製造業、教育・学習支援業、医療・福祉分野の特化係数が1.0を上回っていることから、特に、医療・福祉分野、教育・学習支援業の従業人口の多さが本市の従業構造の特徴となっています。

図 男女別産業分類別従業人口・特化係数



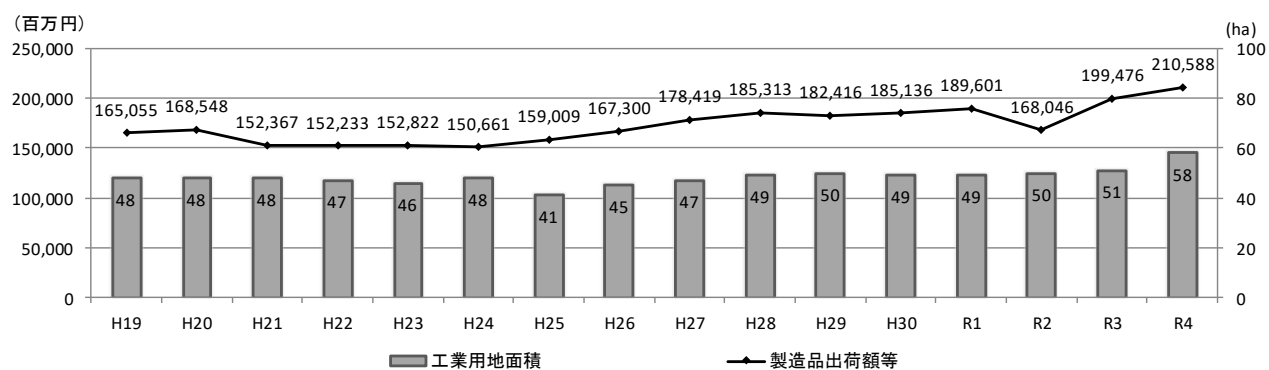
※X産業の特化係数：豊明市のX産業の従業人口比率/全国のX産業の従業人口比率

資料：令和2年国勢調査

(2)工業の動向

本市の製造品出荷額等は、平成 21 年のリーマンショックをきっかけとした世界同時不況の影響や令和 2 年の新型コロナウイルス感染症流行などの影響により減少した年もありましたが、令和 4 年にかけて増加傾向にあります。また、工業用地面積は、令和 3 年にかけて緩やかに増加し、令和 4 年は大きく増加しています。

図 製造品出荷額等及び工業用地面積の推移

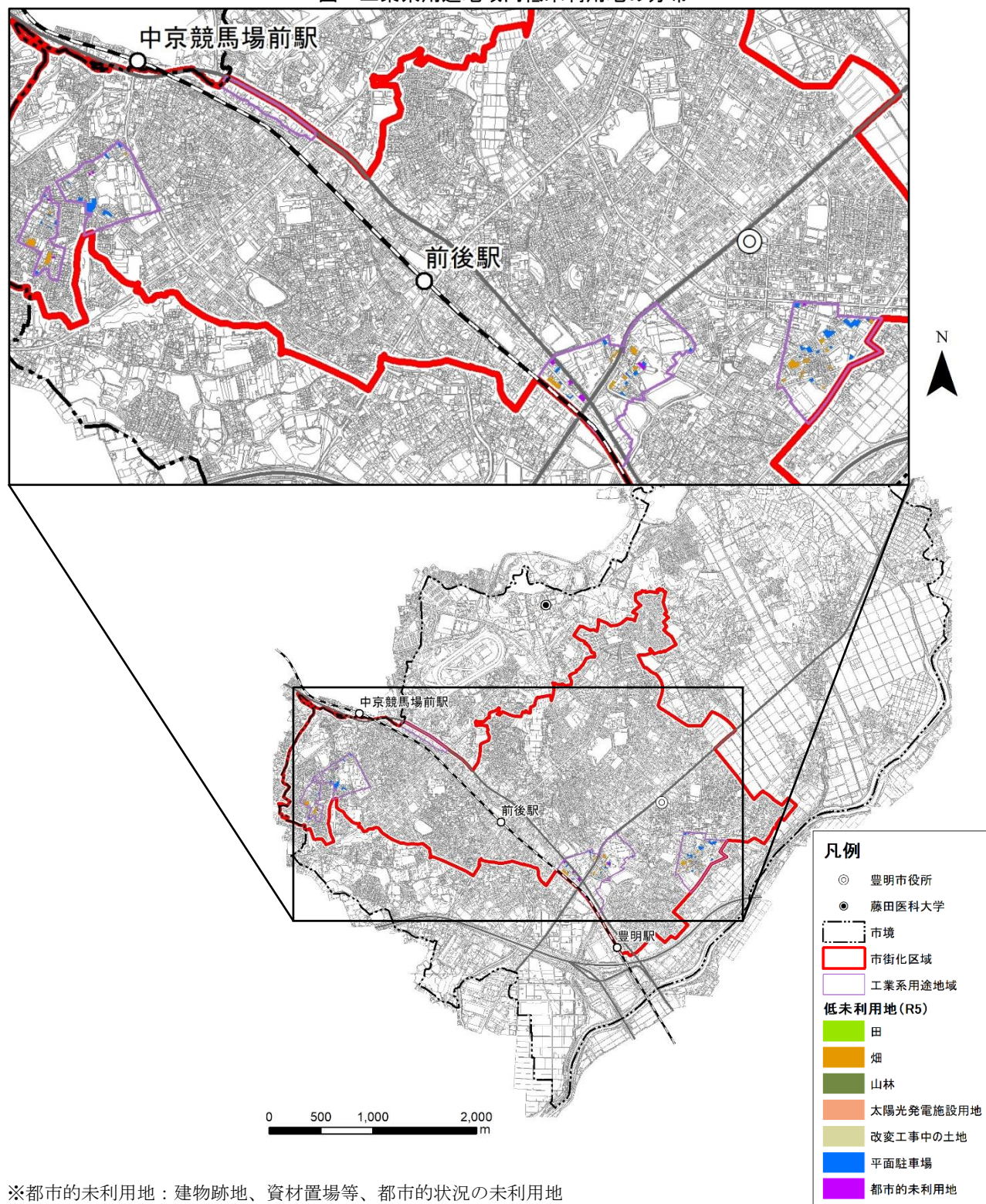


資料：工業統計調査（H23, H27, R2 は経済センサス活動調査、R3 以降は経済構造実態調査）、
愛知県土地に関する統計年報

(3) 工業系用途地域内低未利用地の分布状況

工業系用途地域（準工業地域）内における低未利用地の分布をみると、畑や平面駐車場、都市的未利用地※が点在していますが、まとまった低未利用地はほとんど残されていません。

図 工業系用途地域内低未利用地の分布

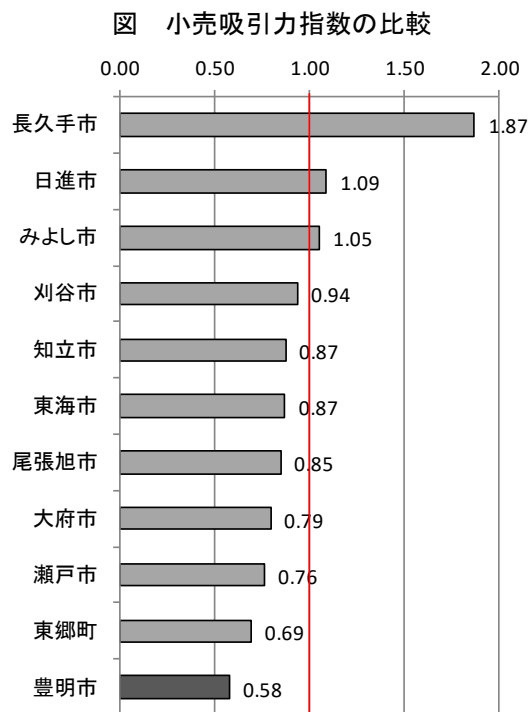


※都市的未利用地：建物跡地、資材置場等、都市的状況の未利用地

資料：令和5年度都市計画基礎調査

(4)商業(小売業)の動向

本市の商業は、総じて活力は低く、小売吸引力指数※が1.0を大きく下回り、買物客が市外へ流出する傾向が強くみられます。



※小売吸引力指数：各市町人口1人当り販売額を県の人口1人当り販売額で除した値。地域が買い物客を引き付ける力を表す指標で、指数が1.0以上の場合、買物客を外部から引き付け、1.0未満の場合は外部に流出していると見ることができる。

資料：小売業年間商品販売額は令和3年経済センサス活動調査、人口は令和2年国勢調査

(5) 前後駅前広場及び前後駅周辺エリアのニーズ

令和6年11月11日から17日（計7日間）に前後駅前広場にて行われた社会実験の来場者アンケート調査結果によると、前後駅前広場に対するニーズとして「芝生でくつろげる場所」や「テーブル、ベンチで休憩できるスペース」、「雨、日差しをしのげる施設」、「テイクアウトのお店、キッチンカー」が多くなっています。

また、前後駅周辺エリアに対するニーズとして「休憩・交流スペース」や「商業施設」に関する意見が多くなっています。

これらのことから、駅前広場の利活用や商業施設の誘導など、駅前のにぎわい創出に向けた取組を進めることが求められていると考えられます。

＜前後駅前広場アンケート＞（アンケート結果：令和6年11月実施、回答者数391名）

図 前後駅前広場に対するニーズ

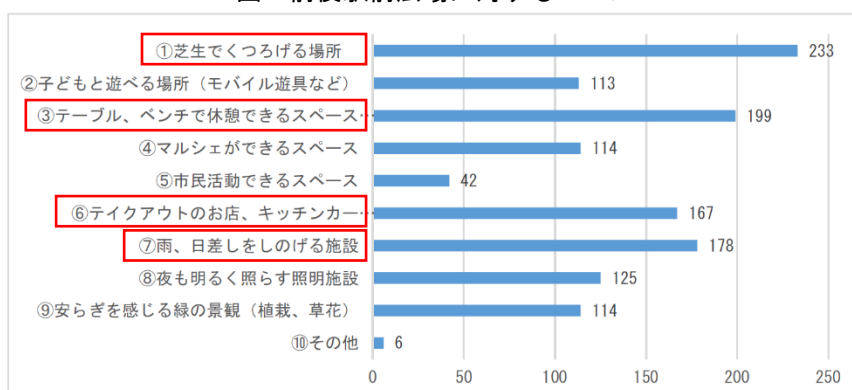


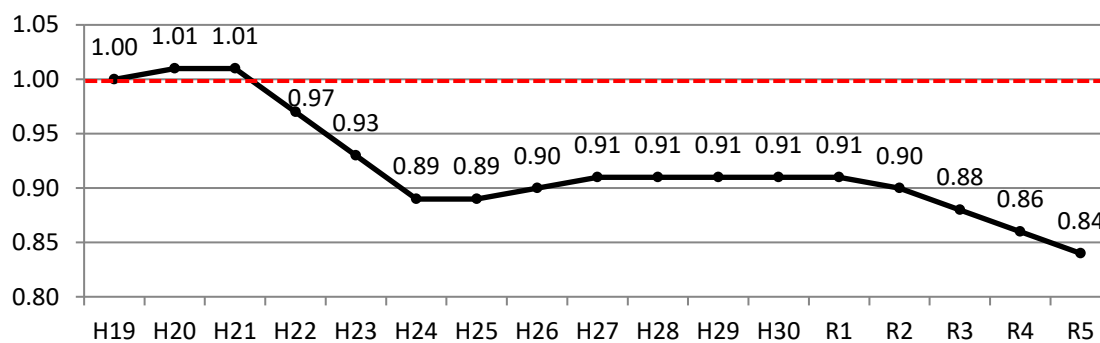
図 前後駅周辺エリアに対するニーズ

あったらいいな	飲食・カフェ関連	・カフェ（スタバ、ドトールなど）、おしゃれな飲食店、パン屋、ラーメン屋、団子屋、ビアガーデン ・テイクアウト店（お弁当、総菜） ・居酒屋、立ち飲みエリア
	休憩・交流スペース	・屋根付きで雨を凌げる場所 ・芝生やくつろげるスペース ・フリーWi-Fiや充電設備がある場所 ・子供が遊べるスペース（ボールプールなど） ・日陰のある休憩所、背もたれのある椅子
	商業・娯楽施設	・本屋、花屋、和菓子店 ・娯楽施設（カラオケ、ストリートピアノ、路上ライブの場） ・専門店、有名メーカーの店舗
	公共サービス	・綺麗なトイレ、授乳室、おむつ替えスペース ・低料金の駐車場、電動レンタサイクル ・改札外の手荷物預かり所やロッカー
なくて不便だった	基本的なインフラ	・ゴミ箱が少ない ・街灯が少なく、暗い場所がある ・雨宿りできる屋根が少ない ・水たまりや道路整備不足
	公共の施設・環境	・休憩スペースが不足している ・バス停周辺の設備（雨対策や整備）が不十分 ・市役所直行バスの便が少ない
	商業施設不足	・飲食店、カフェが少ない ・テイクアウト店や手軽に入れる店舗がない
	安全性・使いやすさ	・駅までの安全な歩道が不足している ・車や自転車のアクセスが悪い

(6) 財政状況

本市の財政力指数※は、平成 21 年度以降低下傾向にあり、財源に余裕があると考えられる基準である財政力指数 1.0 を下回っています。

図 財政力指数の推移



※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が 1.0 を超えるほど財源に余裕があるといえる。

資料：総務省 地方財政状況調査関係資料 地方公共団体の主要財政指標一覧

4 都市基盤

(1) 都市計画道路の整備状況

本市では、これまで道路の整備は着実に進められており、都市計画道路の整備率は約78.3%（令和3年4月1日現在）となっています。

これは、愛知県の整備率である約74.4%（令和3年3月末現在）※を上回っています。

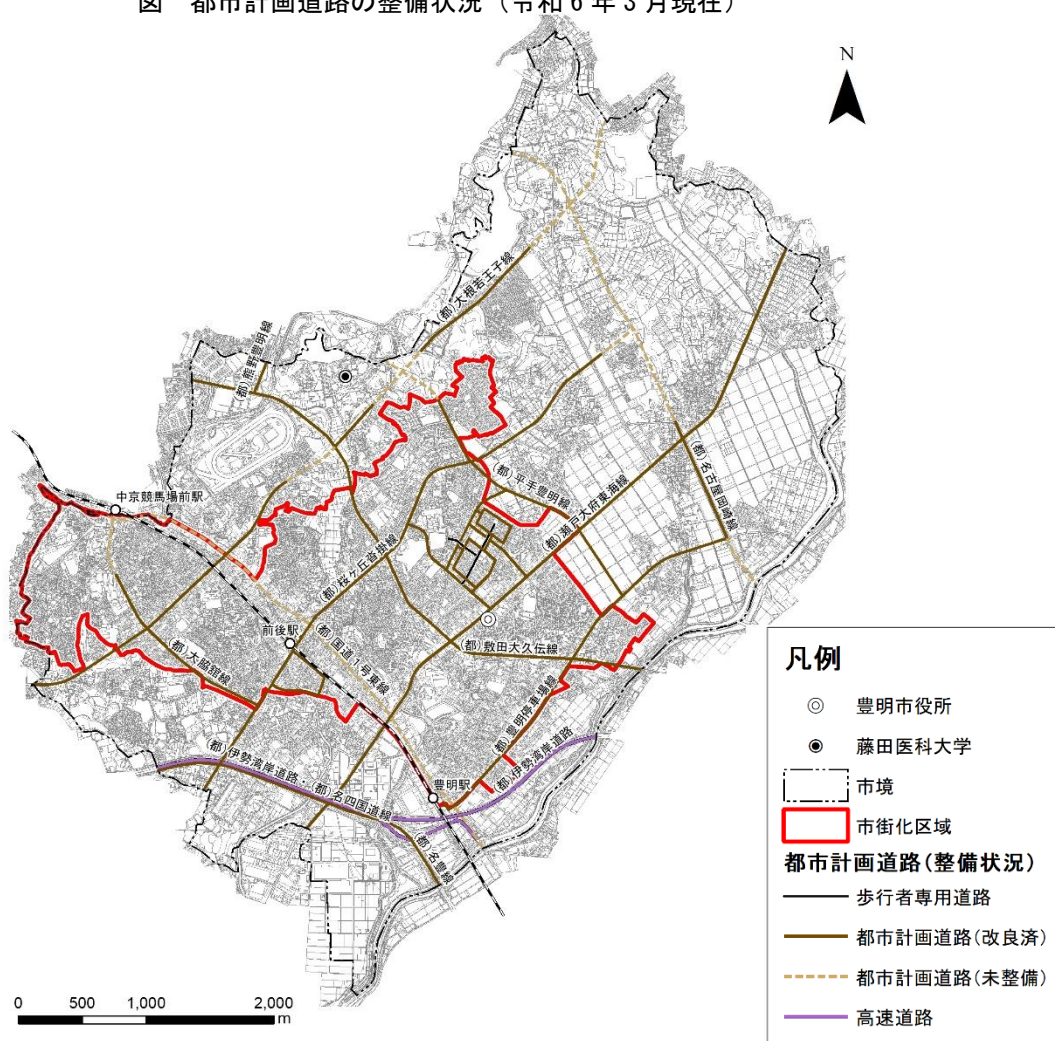
※令和3年都市計画現況調査より

表 都市計画道路の整備状況（令和3年4月1日現在）

路線数	都計延長 (m)	改良済 (m)	改良率
27路線	51,680	40,440	78.3%

資料：豊明市都市計画課

図 都市計画道路の整備状況（令和6年3月現在）



資料：令和6年都市計画図

(2) 公共交通の利用状況

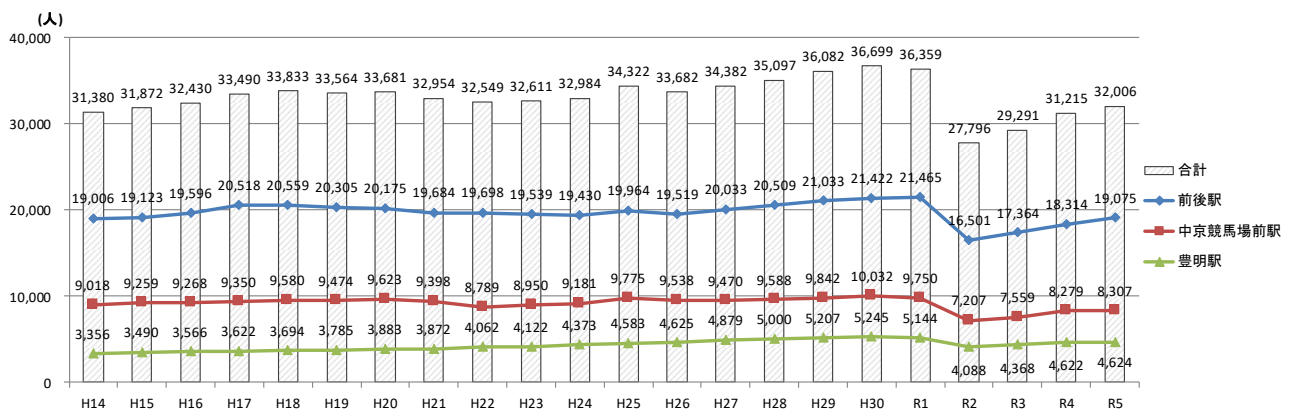
鉄道利用者数（駅別 1 日あたり乗降客数）は、前後駅が令和 5 年度時点で約 1.9 万人/日と最も多くなっています。本市に隣接する中京競馬場前駅を含めた 3 駅の乗降客数は、令和元年度にかけて緩やかに増加し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症流行などの影響により大きく減少しましたが、以降は回復傾向にあります。

名鉄バスの年間利用者数は、令和元年度にかけて緩やかに増加し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症流行などの影響により大きく減少しましたが、以降は回復傾向にあります。

豊明市が運行するコミュニティバスであるひまわりバスの年間利用者数は、平成 23 年度にかけて減少傾向にありましたが、平成 25 年 1 月の路線改正により平成 30 年度にかけて利用者が増加しました。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症流行などの影響により大きく減少しましたが、以降は回復傾向にあり、令和 5 年度時点で約 16 万人となっています。

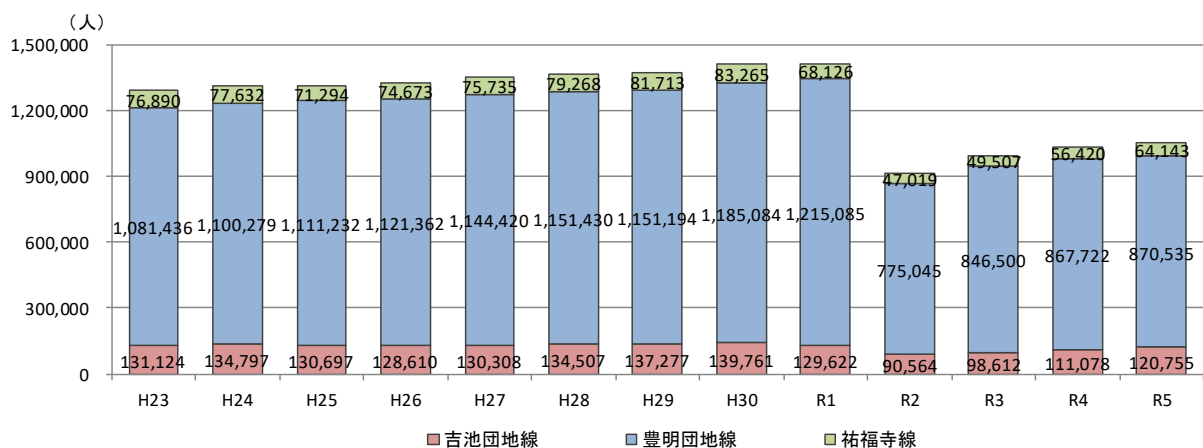
また、タクシーチケットの年間利用枚数は、令和元年度から令和 3 年度にかけて減少しましたが、令和 4 年度以降増加に転じ、令和 5 年度は「高齢者タクシー運賃助成事業」が開始された影響により大きく増加しています。

図 駅別 1 日あたり乗降客数推移



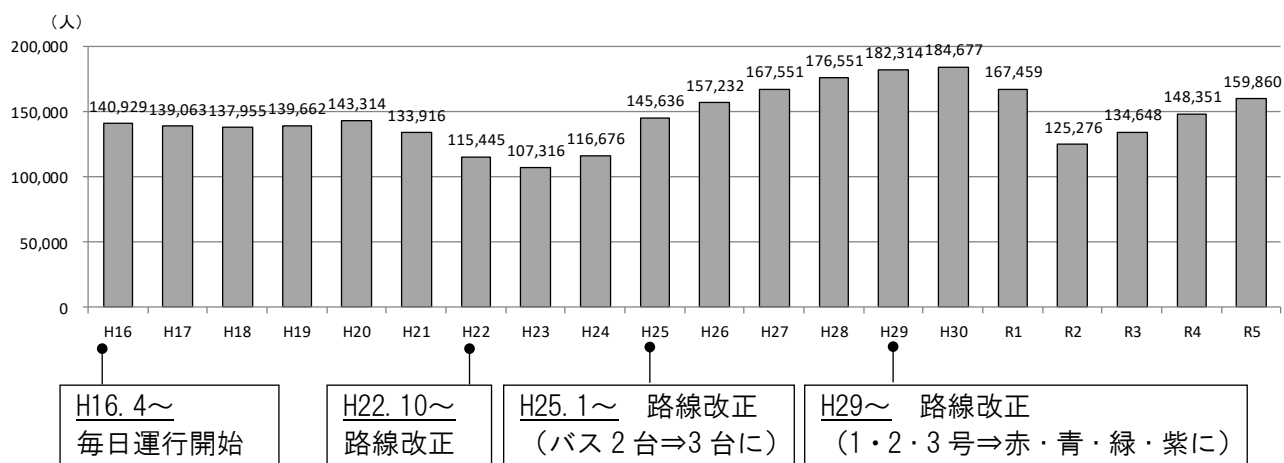
資料：とよあけの統計、豊明市提供データ

図 名鉄バス年間利用者数推移

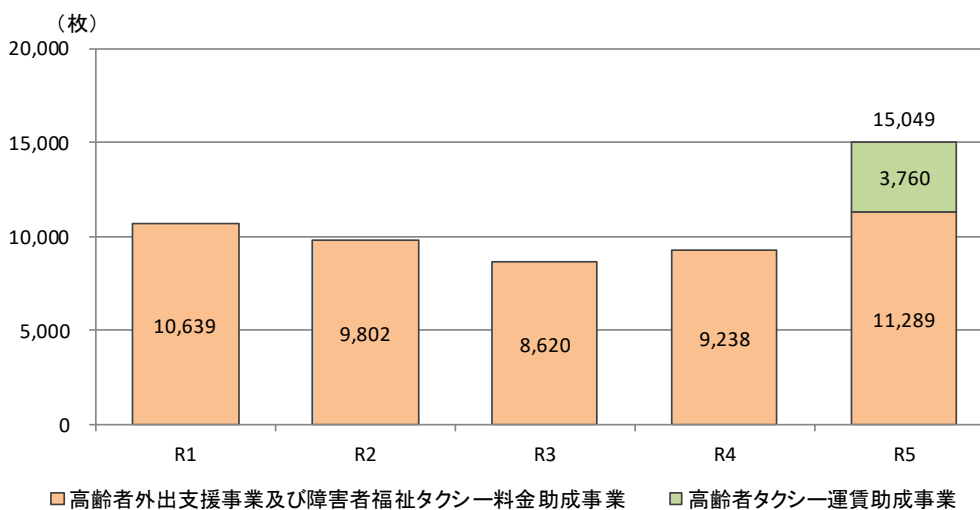


資料：豊明市地域公共交通計画（令和 4 年 4 月）、豊明市提供データ

図 ひまわりバス年間利用者数推移



資料：とよあけの統計、豊明市地域公共交通計画（令和4年4月）、豊明市提供データ



※高齢者タクシー運賃助成事業は80歳以上が対象

資料：豊明市提供データ

(3) 交通流動(代表交通手段別トリップ※数)

第5回中京都市圏パーソントリップ調査の代表交通手段別トリップ構成比の推移をみると、自動車の割合が最も多くなっており、かつ、年々増加していることから、今後も自動車交通への依存が高まる傾向にあると推察されます。

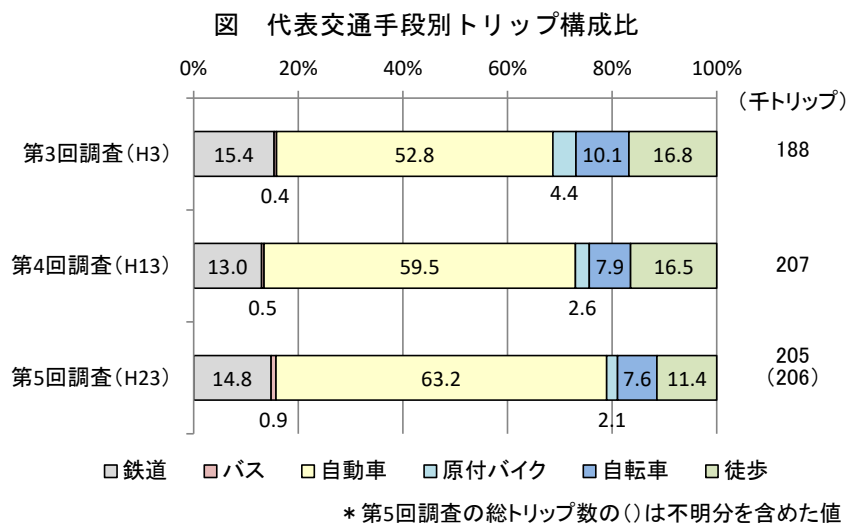


表 代表交通手段別トリップ数

	第3回調査 (H3)	第4回調査 (H13)	第5回調査 (H23)
鉄道	28,939	26,894	30,407
バス	841	994	1,879
自動車	99,315	123,113	129,527
原付バイク	8,320	5,431	4,246
自転車	18,977	16,354	15,533
徒歩	31,619	34,091	23,419
合計	188,011	206,877	205,011

※第3回調査区域による比較

※トリップ：人がある目的をもって、ある地点からある地点へ移動する単位のこと

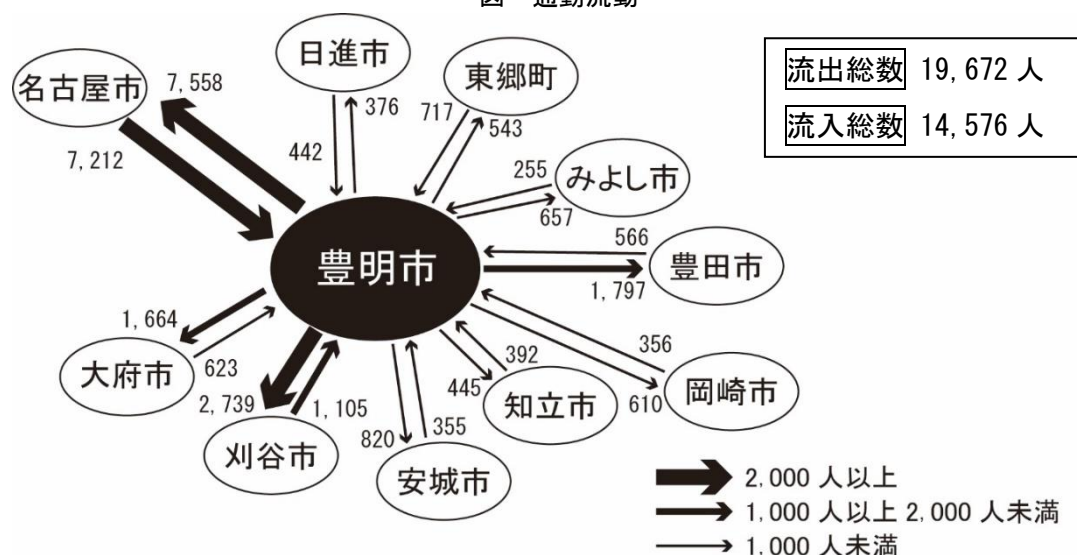
資料：第5回中京都市圏パーソントリップ調査

(4)通勤・通学流動

本市の通勤流動は、流入人口より流出人口が上回っており、本市の居住者が通勤のために近隣市町へ流出しています。本市は名古屋市や刈谷市、豊田市、大府市等で勤務する人の居住地となっている状況がうかがえます。

一方で、通学流動は、流出人口より流入人口が上回っており、通学のために近隣市町から流入しています。

図 通勤流動

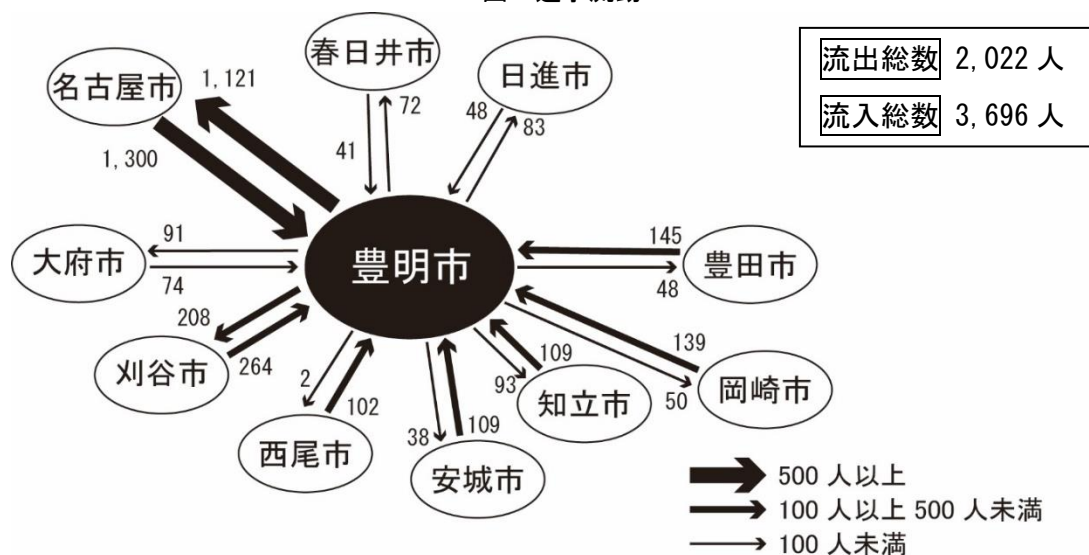


※15歳以上就業者数

※流入+流出の合計が上位の10都市を整理

資料: 令和2年国勢調査

図 通学流動



※15歳以上通学者数

※流入+流出の合計が上位の10都市を整理

資料: 令和2年国勢調査

(5)都市公園等の整備状況、整備年代

市民一人当たりの都市公園面積（市民緑地含む）は約 10.4 m²/人（令和 6 年 4 月 1 日現在）※となっており、県平均の約 8.5 m²/人（令和 5 年 3 月 31 日現在）※を上回っています。市街化区域であっても、土地区画整理事業等による都市基盤施設整備が行われていない地域では、公園が不足している状況がうかがえます。

また、都市公園の年代別の整備状況をみると、市街化区域内で整備年代が古い公園が多くみられるなど、公園の老朽化が進んでいます。

※人口一人当たりの都市公園面積は市民緑地を含む

※国土交通省 都市公園データベース（令和 5 年 3 月）より

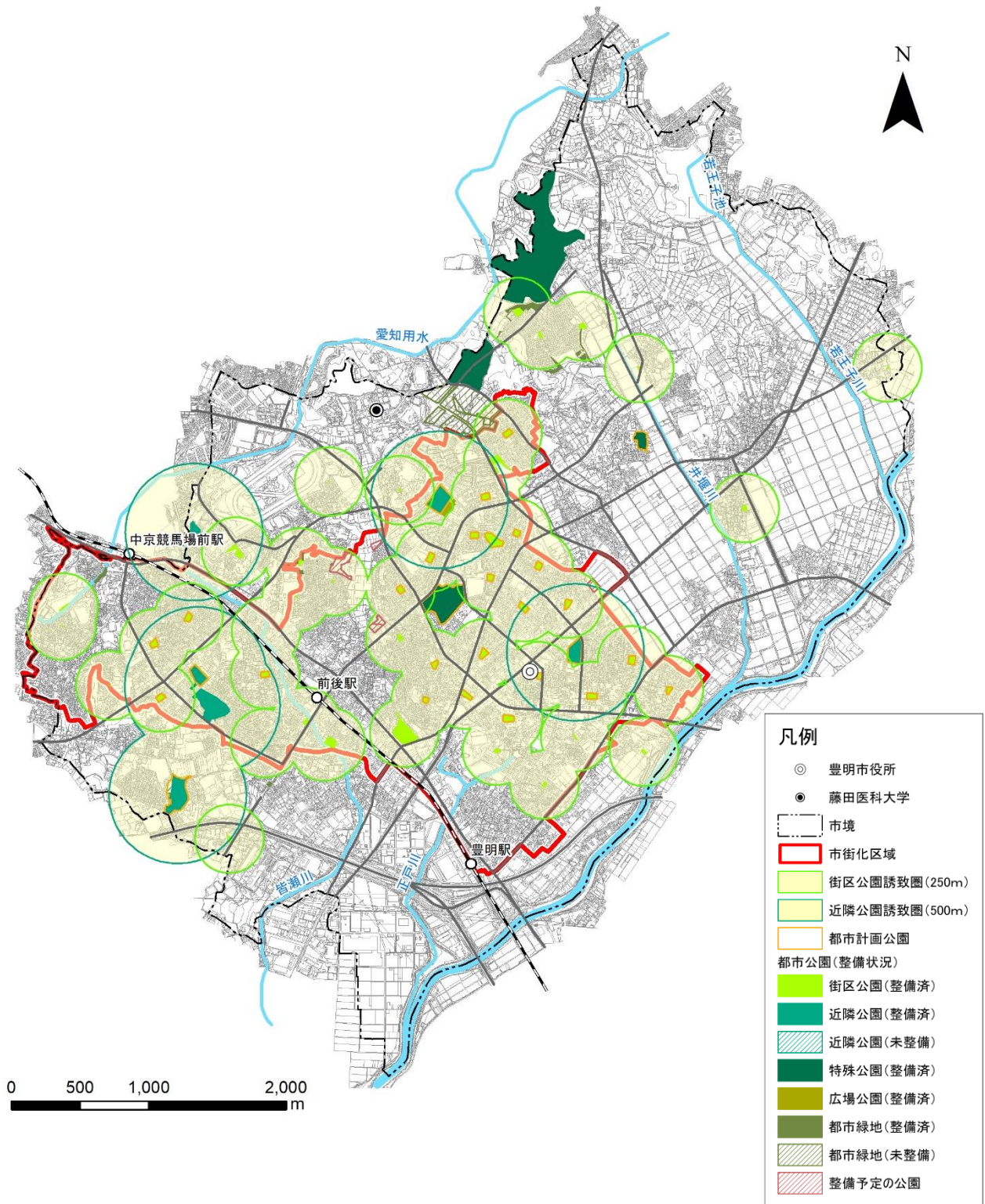
表 都市公園等の整備状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

種別			箇所数	面積(㎡)
都市公園	幹住 公園基	街区公園	51	124,535
		近隣公園	6	112,982
		小計	57	237,517
	特殊公園		4	430,083
	広場公園		1	6,591
	都市緑地		4	29,483
	市民緑地		2	4,154
合計			68	707,828

※未供用の「二村山緑地」と整備予定の公園を除く

資料：豊明市提供データ

図 都市公園の整備状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）



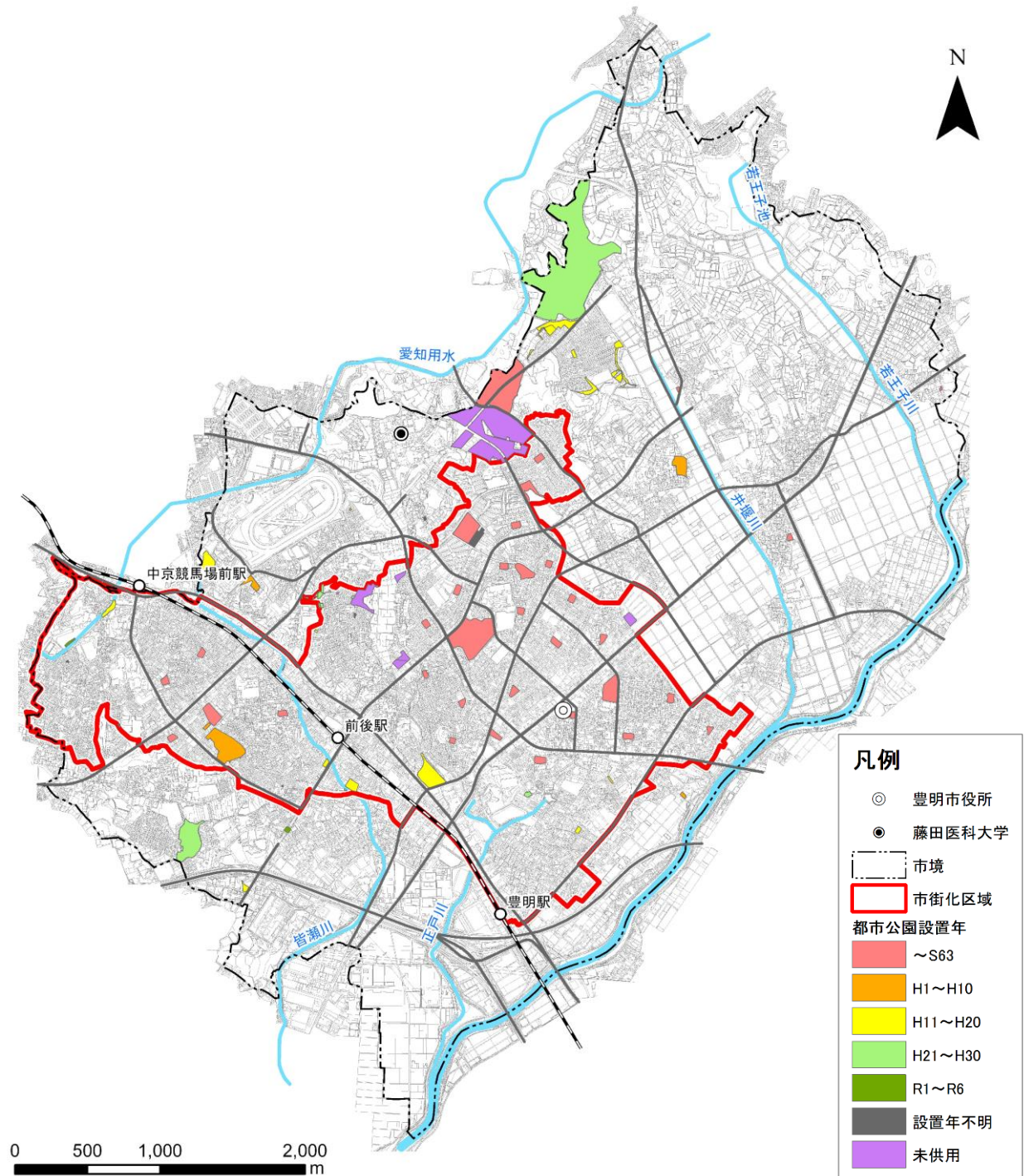
※街区公園：もっぱら街区に居住する者の利用に供することを目的とする公園。誘致距離 250m の範囲内で 1 箇所当たり面積 0.25ha を標準として配置する。

※近隣公園：主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園。近隣住区当たり 1 箇所を誘致距離 500m の範囲内で 1 箇所当たり面積 2ha を標準として配置する。

※特殊公園：風致公園、動植物公園、歴史公園、墓園等特殊な公園

資料：令和 6 年都市計画図、豊明市提供データ

図 都市公園の年代別整備状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）



資料：令和 6 年都市計画図、豊明市提供データ

(6) 公共下水道の整備状況

本市では、下水道の整備は着実に進められており、市街化区域内の公共下水道整備はおおむね完了し、下水道普及率（供用開始区域内人口/行政区域内人口×100）は83.0%（令和5年度末現在）となっています。これは、愛知県の下水道普及率81.5%（令和5年度末現在）※を上回っています。

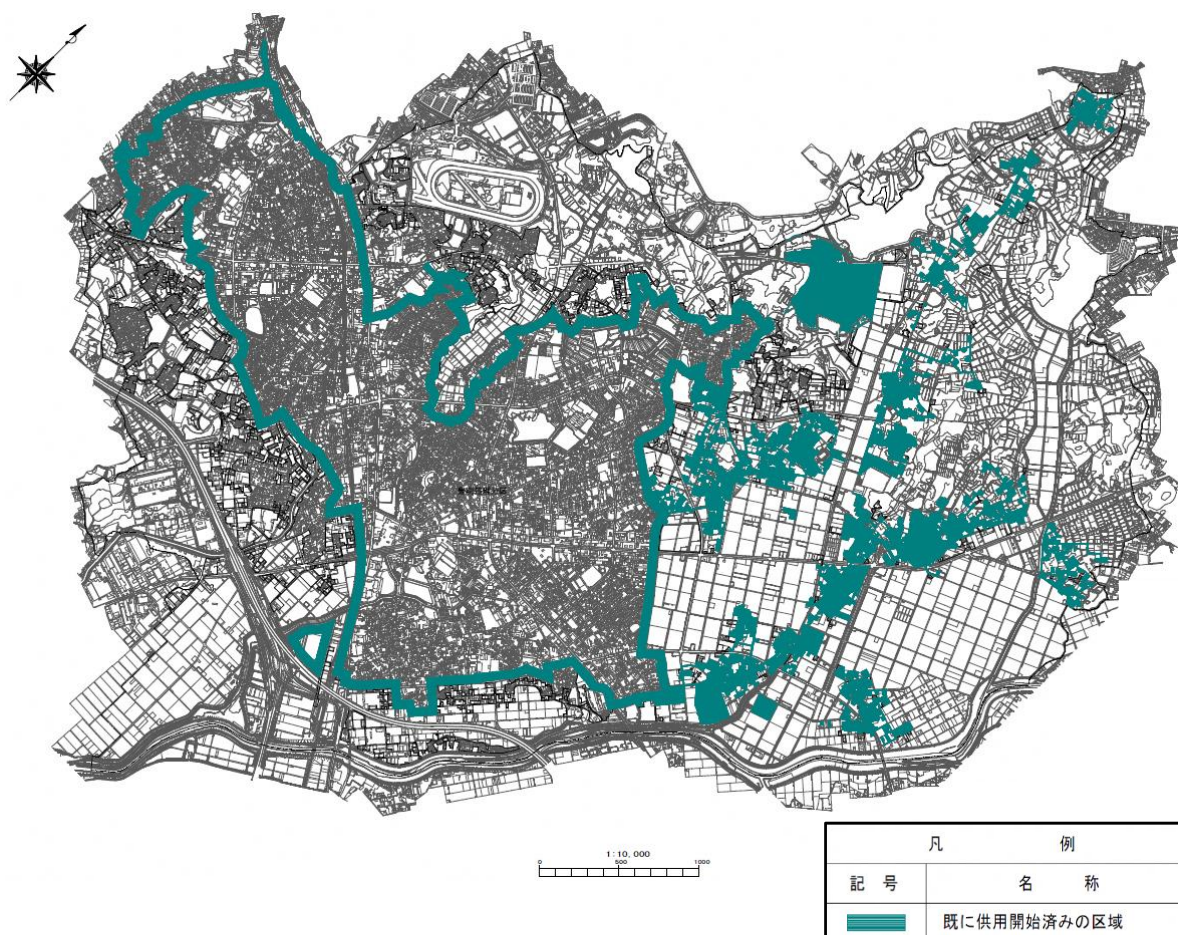
※愛知県 HP より

表 公共下水道普及率（令和6年3月31日現在）

整備済面積 (ha)	行政区域内人口 (人)	供用開始区域内人口 (人)	普及率 (%)
841.2	67,922	56,404	83.0

資料：豊明市下水道課

図 公共下水道供用開始済み区域（令和6年現在）



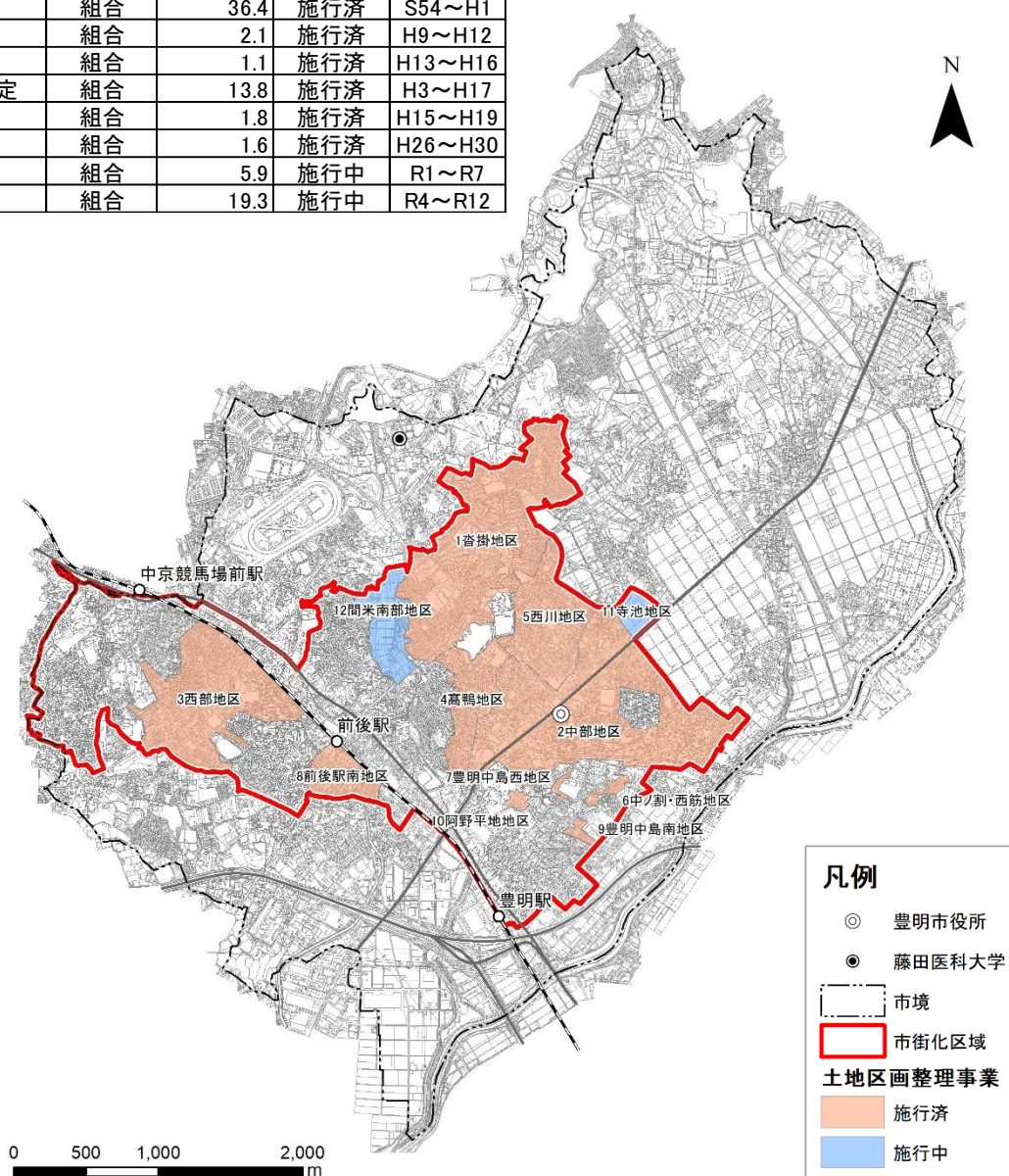
資料：豊明市下水道課

(7) 土地区画整理事業の施行状況

土地区画整理事業は、施行済が 10 地区、施行中が 2 地区となっており、市街化区域のうち土地区画整理事業によって整備された面積割合は約 49%となっています。

図 土地区画整理事業の施行状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）

No	地区名	施行者	施行面積 (ha)	施行区分	施行年度
1	沓掛	公団	97.2	施行済	S43～S51
2	中部	組合	114.5	施行済	S43～S49
3	西部	組合	66.6	施行済	S46～S60
4	高鴨	組合	23.5	施行済	S47～S54
5	西川特定	組合	36.4	施行済	S54～H1
6	中ノ割・西筋	組合	2.1	施行済	H9～H12
7	中島西	組合	1.1	施行済	H13～H16
8	前後駅南特定	組合	13.8	施行済	H3～H17
9	中島南	組合	1.8	施行済	H15～H19
10	阿野平地	組合	1.6	施行済	H26～H30
11	寺池	組合	5.9	施行中	R1～R7
12	間米南部	組合	19.3	施行中	R4～R12



	進捗状況	面積	割合
市街化区域面積		728.8ha	
土地区画整理事業	施行済	358.7ha	約 49%
	施行中	25.2ha	約 3%

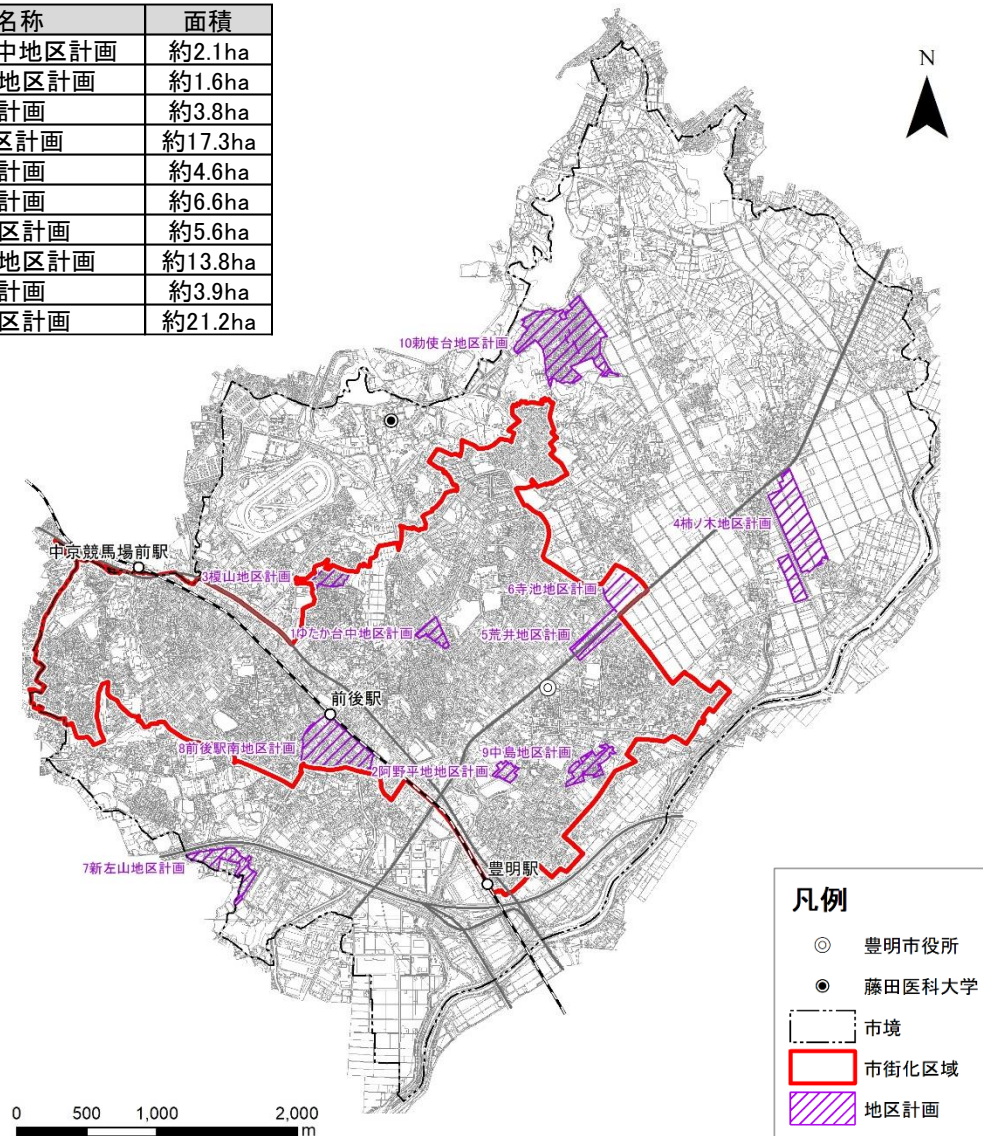
資料：マップあいち、豊明市 HP、豊明市提供データ

(8) 地区計画の指定状況

地区計画は、市街化区域に 7 地区、市街化調整区域に 3 地区指定されています。

図 地区計画の指定状況

No	名称	面積
1	ゆたか台中地区計画	約2.1ha
2	阿野平地地区計画	約1.6ha
3	榎山地区計画	約3.8ha
4	柿ノ木地区計画	約17.3ha
5	荒井地区計画	約4.6ha
6	寺池地区計画	約6.6ha
7	新左山地区計画	約5.6ha
8	前後駅南地区計画	約13.8ha
9	中島地区計画	約3.9ha
10	勅使台地区計画	約21.2ha



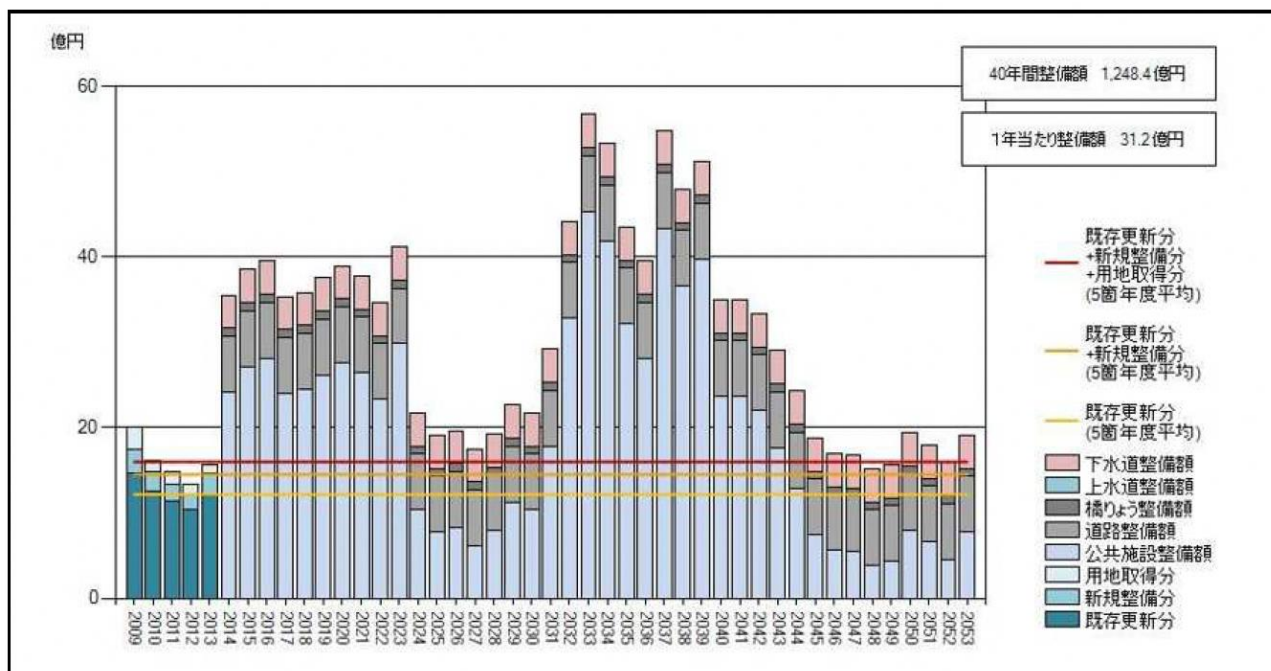
資料：豊明市 HP、豊明市提供データ

(9) 公共建築物及びインフラ資産の維持管理費の推計

本市が保有する公共建築物及びインフラ資産の将来の更新費用の試算をみると、今後 40 年間で 1,248.4 億円（31.2 億円/年）必要と想定されており、平成 21 年度から平成 25 年度の 5 年間の投資的経費の平均（16.2 億円/年）と比較すると、1.9 倍の予算が必要となります。

今後更新費用が不足することが懸念されていることから、施設の統廃合や機能複合化による適正配置、各施設の長寿命化など、更新費用の低減・平準化が進められています。

図 将来の更新費用の試算（公共建築物+インフラ資産）



資料：豊明市公共施設等総合管理計画（令和 6 年 4 月改訂）

5 都市環境

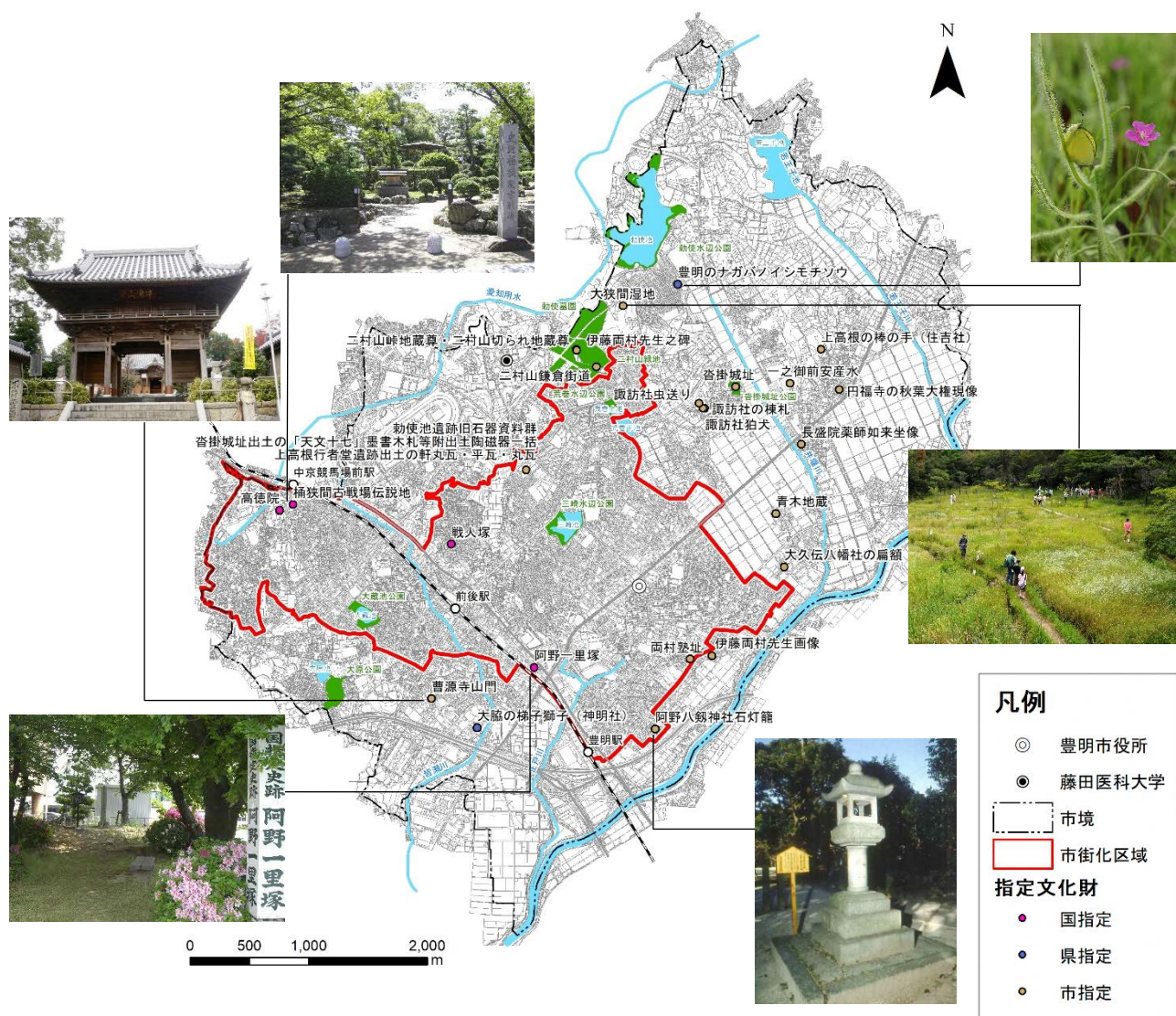
(1) 自然資源・歴史資源の立地状況

今後の都市づくりにおいては、都市の歴史、文化、自然環境などを活かし、個性的で魅力ある都市づくりを進め、住民生活の質の向上と多様な交流の創出につなげていくことが求められます。

本市には、県指定天然記念物であるナガバノイシモチソウ、貴重な動植物が多数生息し、保全に力を入れる市指定天然記念物の大狭間湿地、その近傍でまとまった緑の残る二村山緑地、市民生活に潤いとゆとりを与える勅使池や若王子池をはじめとする大小様々なため池、市街地の近傍に広がるまとまりある優良農地など、自然資源が豊富に残されています。

また、桶狭間の戦いの舞台ともなった国指定史跡の桶狭間古戦場伝説地や市指定史跡の沓掛城址など、歴史文化資源も市内に数多く点在しています。

図 自然資源・歴史資源の立地状況



資料：とよあけの統計、City Guide Map Toyoake（令和5年5月）、豊明市生涯学習課 HP

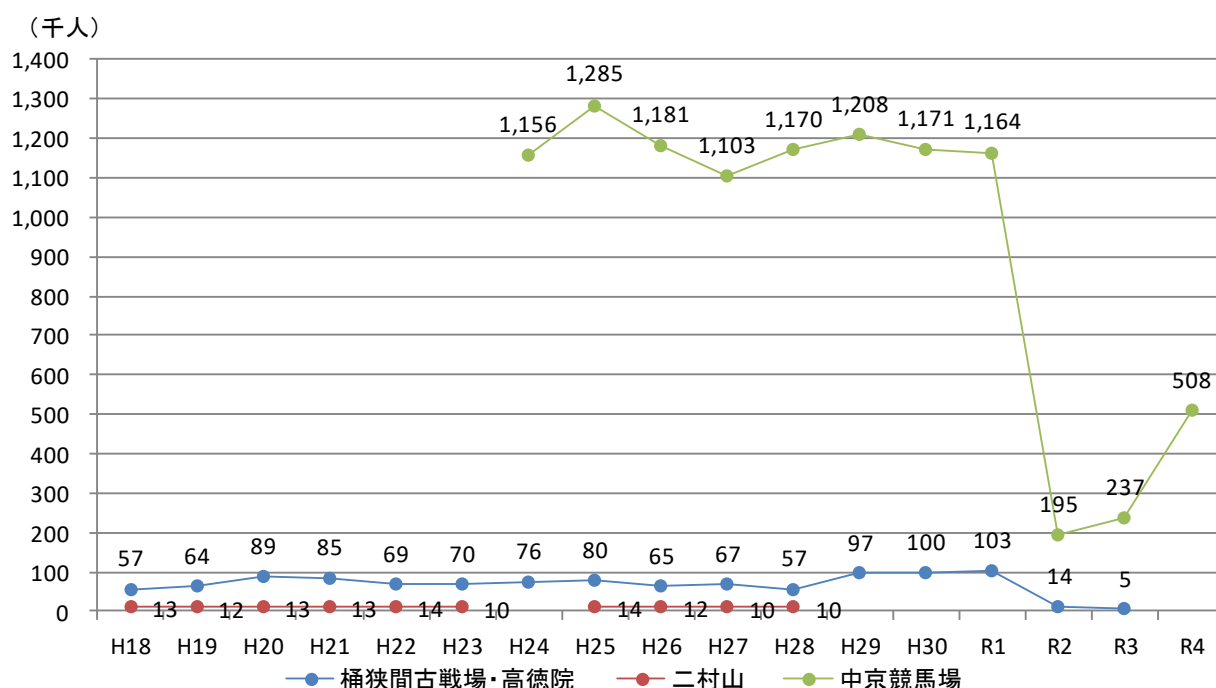
(2) 観光レクリエーション利用者数

本市の観光レクリエーション利用者数は、令和4年では年間約536千人となっています。その多くが中京競馬場におけるイベントが目的であり、観光目的での来訪は少なくなっています。

また、前項目で確認した通り、本市には自然資源・歴史資源が多く分布しているものの、愛知県観光レクリエーション利用者統計の調査対象となる施設が3施設しかなく、令和4年は中京競馬場のみとなっています。

周辺都市の利用者数と比較すると、刈谷市や長久手市、瀬戸市、知立市、尾張旭市に比べて少なくなっています。

図 観光レクリエーション利用者数の推移



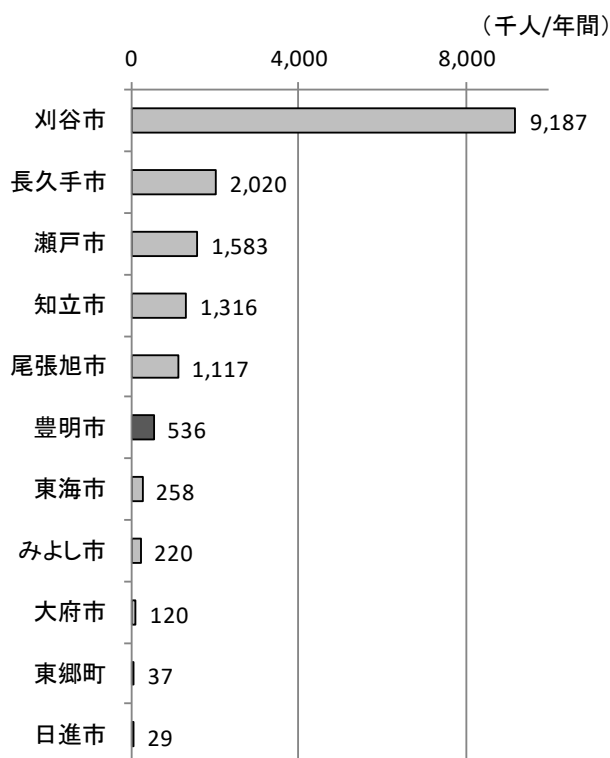
※調査対象が毎年変化しており、二村山はH24の調査を行っておらず、中京競馬場はH24より調査対象となっている。

※調査対象は以下の3つの要件を満たす観光地点

- ①非日常利用が多い（月1回以上の頻度で訪問する人数の割合が半分未満）と判断される地点であること
- ②観光入込客数が適切に把握できる地点であること
- ③前年の観光入込客数が年間1万人以上、若しくは前年の特定月の観光入込客数が5千人以上であること

資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計（愛知県観光コンベンション局観光振興課）

図 観光レクリエーション利用者数の周辺都市比較（令和４年）



※調査対象は以下の通り

刈谷市：万燈祭、亀城公園（花見期間のみ）、洲原公園（花見期間のみ）、刈谷市美術館、刈谷市交通児童遊園、刈谷知立環境組合余熱ホール ウォーターパレス KC、刈谷わんさか祭り、刈谷ハイウェイオアシス、刈谷市総合文化センター、依佐美送信所記念館、刈谷アニメ collection、夢と学びの科学体験館、刈谷市歴史博物館

長久手市：トヨタ博物館、愛・地球博記念公園

瀬戸市：岩屋堂鳥原溪谷、定光寺公園、愛知県陶磁美術館（展示館）、愛知県陶磁美術館（陶芸館）、せともの祭、陶祖まつり、来る福招き猫まつり in 瀬戸、品野陶磁器センター、観光協会 せと案内処、瀬戸市新世紀工芸館、ノベルティ・こども創造館、陶のまち・瀬戸のお雛めぐり、瀬戸蔵ミュージアム、海上の森センター、海上の森、招き猫ミュージアム、岩屋堂ライトアップ、せとクルランド（交通児童遊園）、民間ゴルフ場、道の駅 瀬戸しなの

知立市：八橋かきつばた園、知立神社・知立公園、三河三弘法・遍照院、知立市歴史民俗資料館、知立よいとこ祭り
尾張旭市：愛知県森林公園、愛知県森林公園ゴルフ場、尾張旭市市民祭、城山公園さくらまつり、

尾張旭市農業まつり

豊明市：中京競馬場、豊明夏まつり、豊明秋まつり

東海市：東海秋まつり、クライנגルテン、大池公園桜まつり、東海市観光物産プラザ

みよし市：三好池まつり、産業フェスタみよし、三好いいじゃんまつり、三好大提灯まつり

大府市：大倉公園つつじまつり、大府市 産業文化まつり

東郷町：名古屋ゴルフ倶楽部和合コース、東郷町文化産業まつり

日進市：にっしん夢まつり、にっしん市民まつり

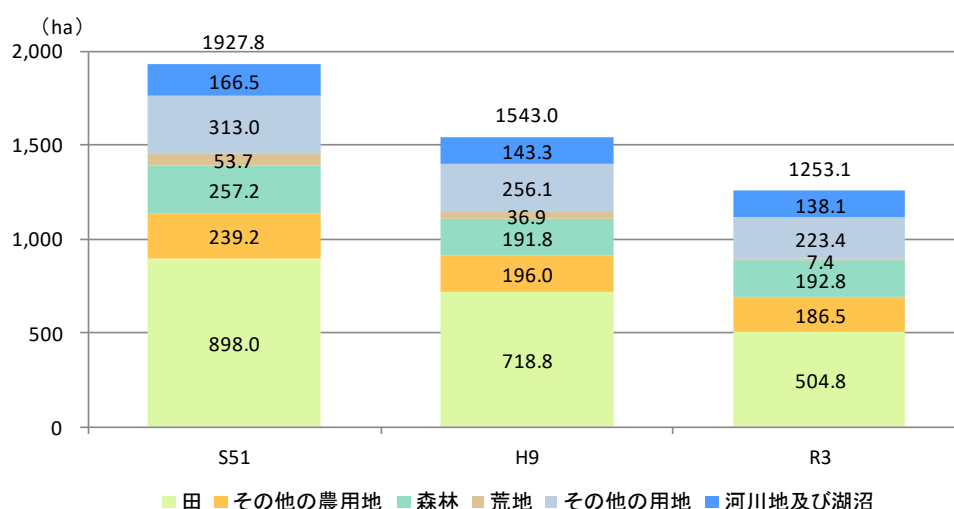
資料：2022 年愛知県観光レクリエーション利用者統計（愛知県観光コンベンション局観光振興課）

(3) 自然的土地利用の面積の変遷

自然的土地利用の面積の変遷をみると、昭和 51 年から令和 3 年にかけて年々減少しています。

自然的土地利用の分布の変遷をみると、昭和 51 年には自然的土地利用が広範囲にみられましたが、市街化区域では都市的土地利用への転換が進み、令和 3 年にはほとんどみられなくなっています。市街化調整区域は自然的土地利用が残されていますが、一部の地区で都市的土地利用への転換がみられます。

図 自然的土地利用の面積の変遷



※面積は、土地利用細分メッシュ（100m メッシュ）単位

※田：湿田・乾田・沼田・蓮田及び田

※その他の農用地：麦・陸稲・野菜・草地・芝地・りんご・梨・桃・ブドウ・茶・桐・はぜ・こうぞ・しゅろ等を栽培する土地

※森林：多年生植物の密生している地域

※荒地：しの地・荒地・がけ・岩・万年雪・湿地・採鉱地等

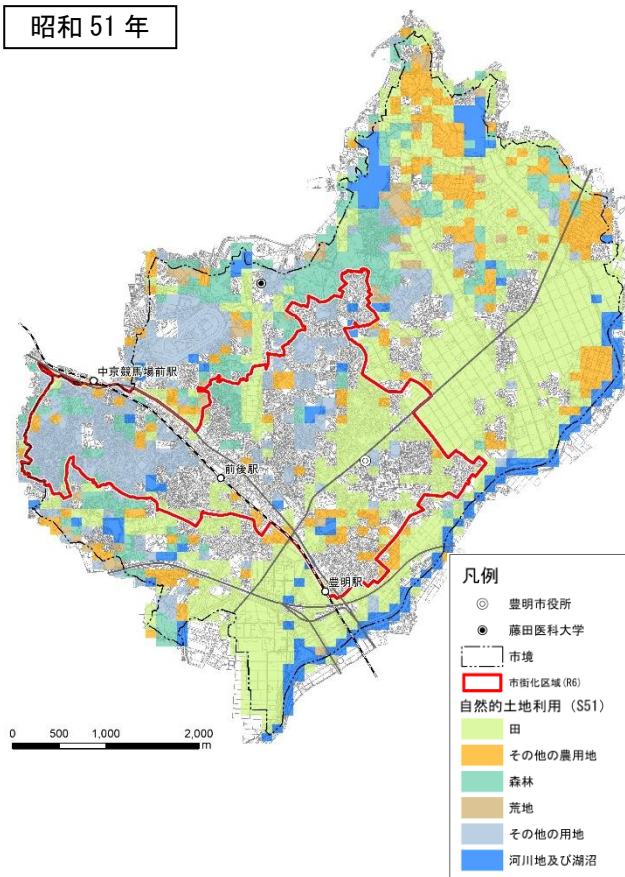
※その他の用地：S51 は空地（家屋周辺の樹林・その他の植物等の存しない土地）・ゴルフ場・運動競技場・空港・競馬場・野球場等、H9 と R3 は運動競技場・空港・競馬場・野球場・学校・港湾地区・人工造成地の空地等

※河川地及び湖沼：人工湖・自然湖・池・養魚場等で平水時に常に水に湛えているところ及び河川・河川区域の河川敷

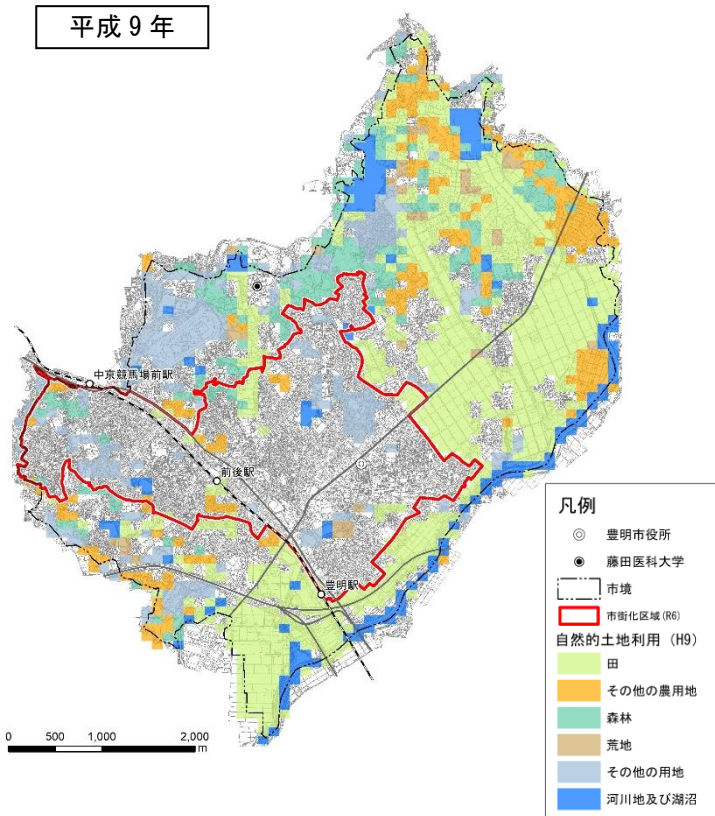
資料：国土数値情報（土地利用細分メッシュ）

図 自然的土地利用の変遷

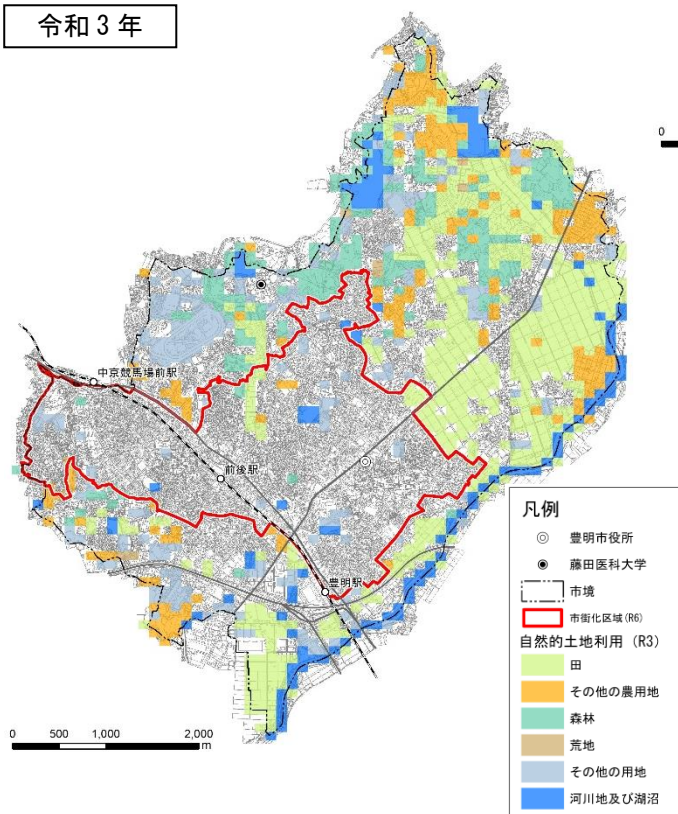
昭和 51 年



平成 9 年



令和 3 年



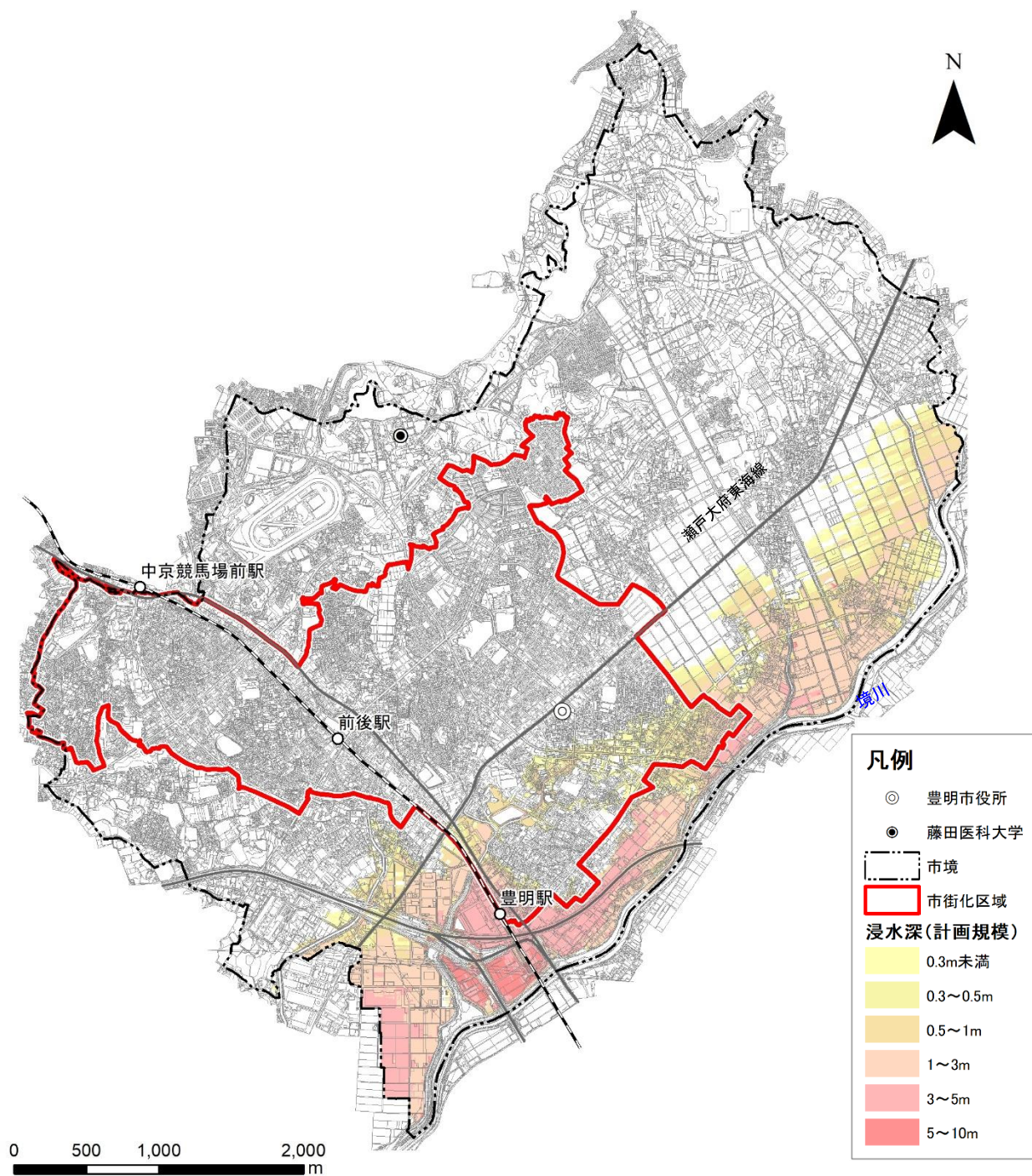
資料：国土数値情報（土地利用細分メッシュ）

6 安全・安心(防災)

(1)災害の危険性

二級河川境川水系境川・逢妻川流域が氾濫した場合に想定される浸水の状況をシミュレーションした結果によると、河川整備において基本となる降雨（計画規模）では、東部から南部にかけての境川沿いで浸水すると想定されており、5～10m 浸水する地区もみられます。

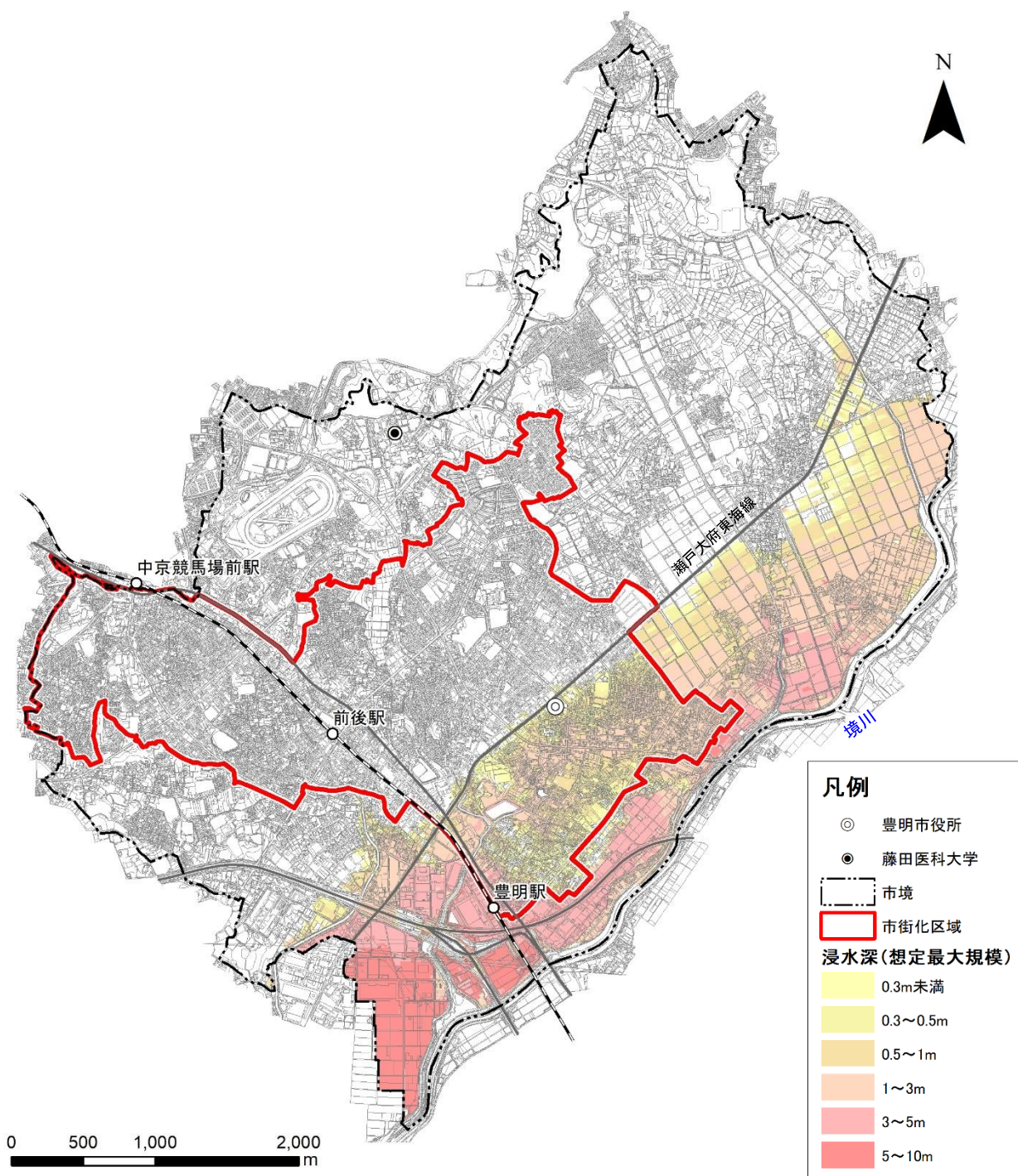
図 洪水浸水予想図（計画規模）



資料：愛知県 浸水予想図

想定し得る最大規模の降雨（想定最大規模）では、境川から瀬戸大府東海線にかけて浸水すると想定されており、境川沿いの広範囲で3～5m 浸水し、5～10m 浸水する地区もみられます。

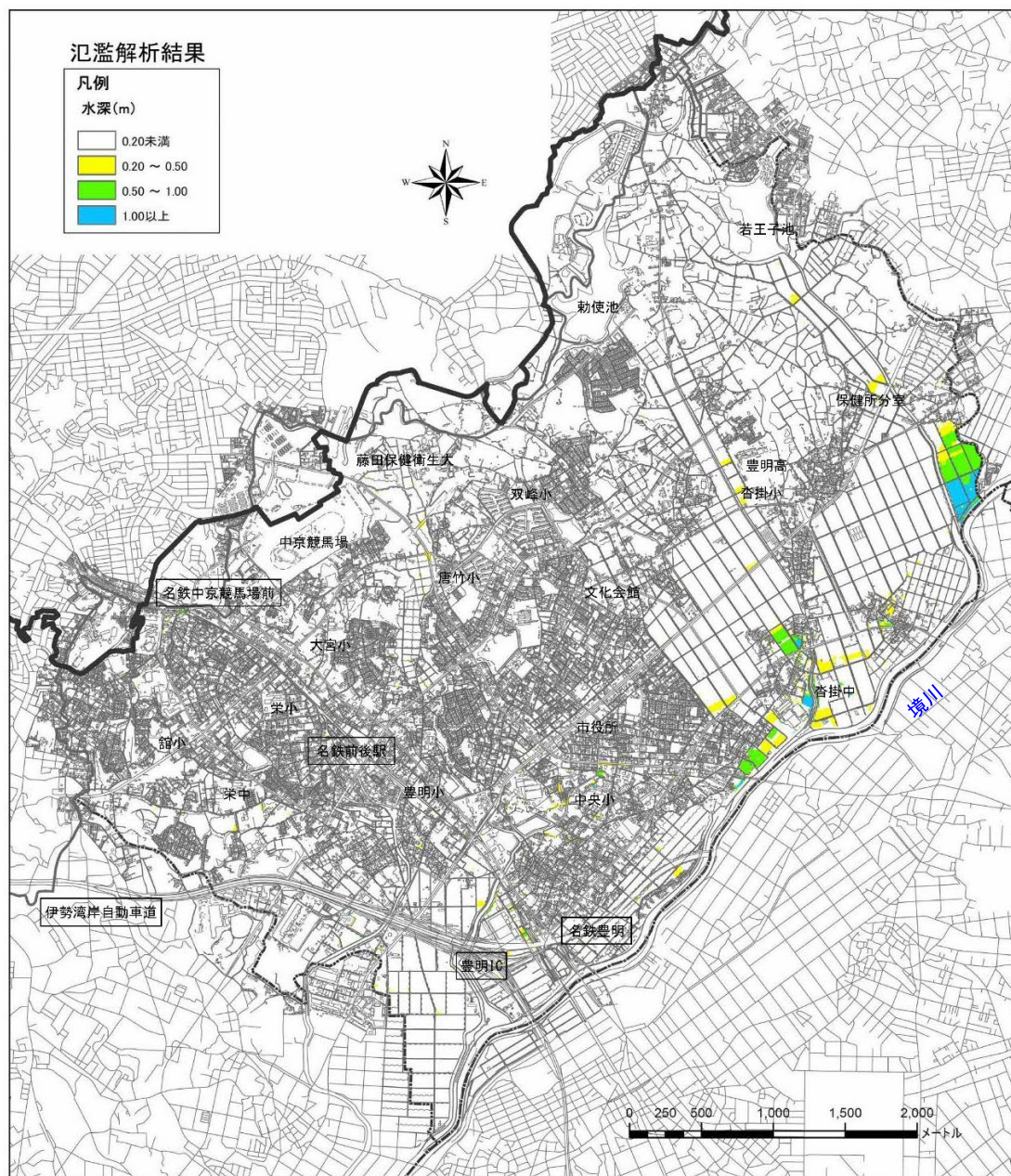
図 洪水浸水予想図（想定最大規模）



資料：愛知県 浸水予想図

一時的に大量の降雨が生じた場合に下水道・河川等に排水できないことによって発生が予想される浸水（都市浸水）の状況をシミュレーションした結果によると、特に東部の境川沿いで浸水すると想定されており、1m 以上浸水する地区もみられます。

図 豊明市 境川流域 都市浸水想定区域図



1. 説明文

- (1) この図は、一時的に大量の降雨が生じた場合、この降雨が下水道・河川等に排水できないことによって発生が予想される浸水（「都市浸水」といいます。）について、その区域と、想定される水深などを示したものです。
（特定都市河川浸水被害対策法第32条第2項に基づいて、豊明市長及び愛知県知事が指定するものです。）
- (2) この都市浸水想定区域図は、平成21年3月時点の豊明市の区域内地域の下水道管渠の整備状況などを勘案して、豊明市の区域内において都市浸水の発生を防ぐべき目標となる降雨である1時間あたり52mm（年超過確率1/5）の降雨が降ったことにより、都市浸水が発生した場合に想定される浸水の状況をシミュレーションにより求めたものです。
- (3) なお、このシミュレーションの実施に当たっては、想定した降雨を超える降雨が降った場合や、境川を始めとする流域内河川が破壊または溢水した場合の都市洪水等は考慮していませんので、この都市浸水想定区域に指定されていない区域においても浸水が発生する場合や、想定される水深が実際の浸水深と異なる場合があります。

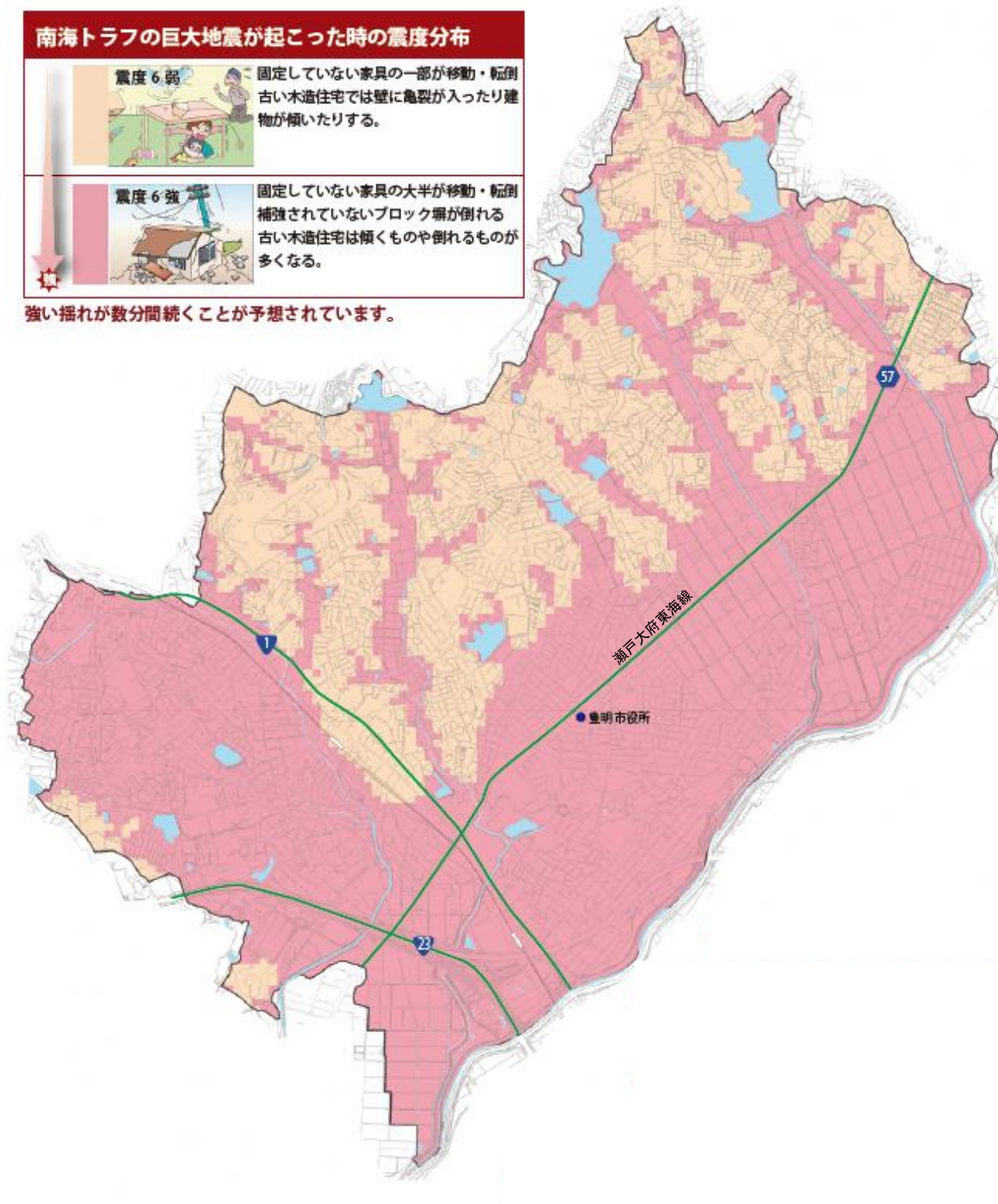
2. 基本事項等

- (1) 作成主体 豊明市長、愛知県知事
- (2) 指定年月日 平成26年7月1日
- (3) 指定の根拠法令 特定都市河川浸水被害対策法（平成15年法律第77号）第32条第2項
- (4) 指定の前提となる計画降雨 豊明市の区域に1時間あたり52mmの降雨

資料：豊明市 HP

南海トラフ巨大地震が起こった場合の震度分布を見ると、市全域で震度6弱以上の揺れが想定されており、瀬戸大府東海線の南側や国道1号の南側、河川沿いの地区などでは震度6強の揺れが想定されています。

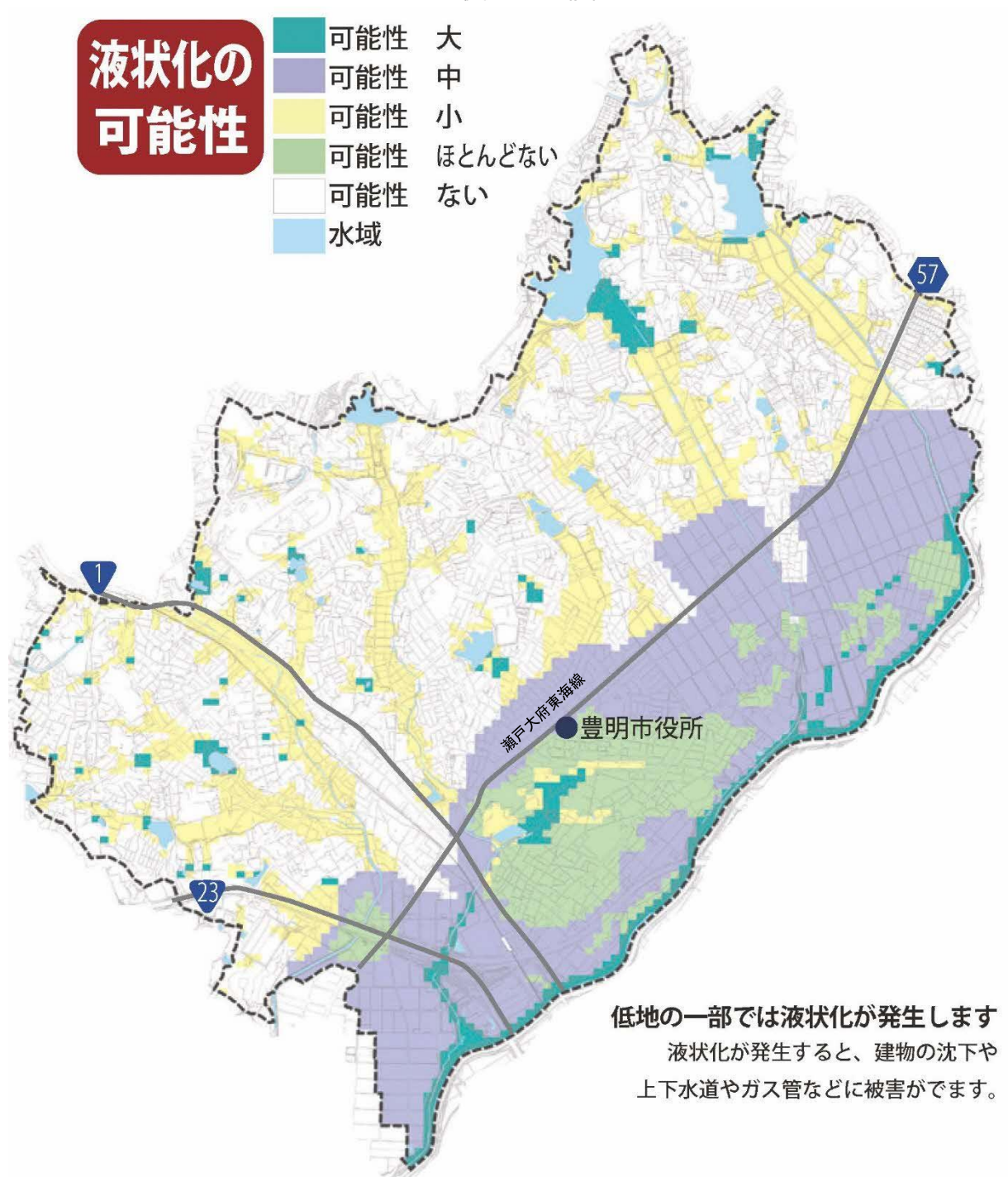
図 震度分布図



資料：豊明市防災マップ（R3）

液状化の可能性をみると、瀬戸大府東海線の南側や河川沿いの地区などで液状化の可能性が大きくなっています。

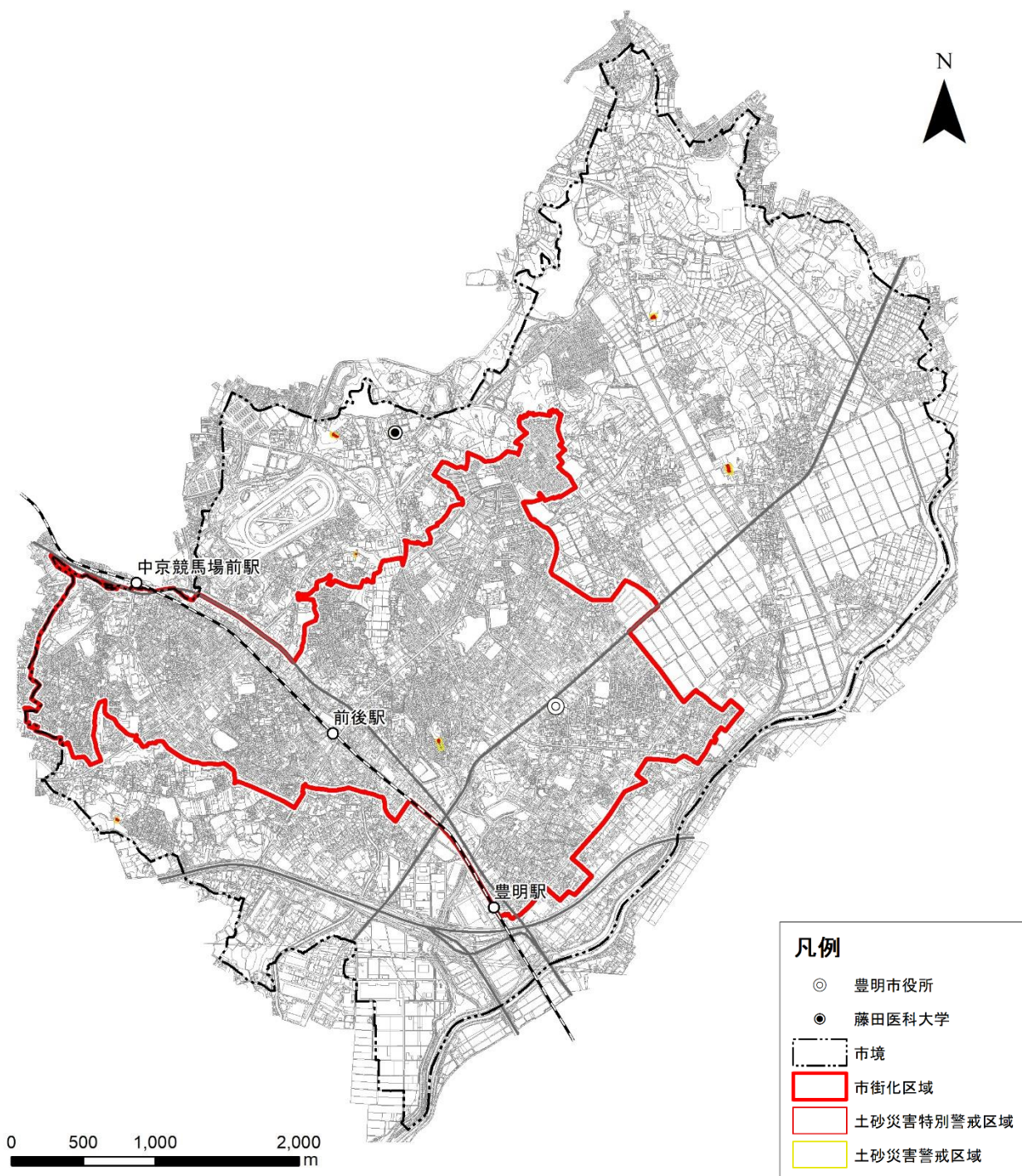
図 液状化の可能性



資料：豊明市防災マップ（R3）

土砂災害警戒区域は6箇所指定されており、全て土砂災害特別警戒区域も指定されています。そのうち1箇所は市街化区域内に指定されています。

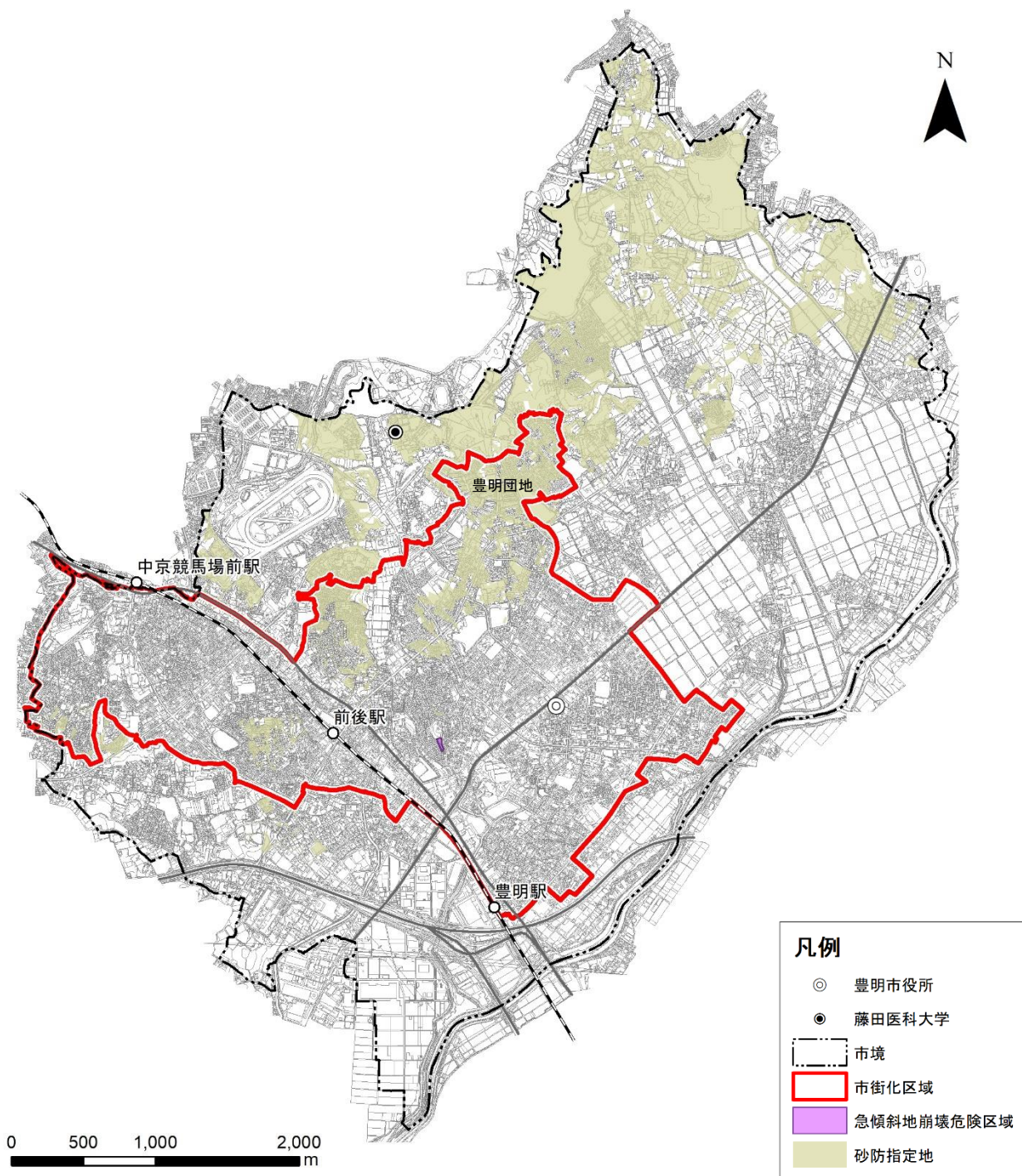
図 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域



資料：マップあいち

急傾斜地崩壊危険区域は前後駅の東側の市街化区域内に指定されています。また、砂防指定地は豊明団地周辺や北部の市街化調整区域の広範囲に指定されています。

図 急傾斜地崩壊危険区域・砂防指定地



資料：豊明市提供データ

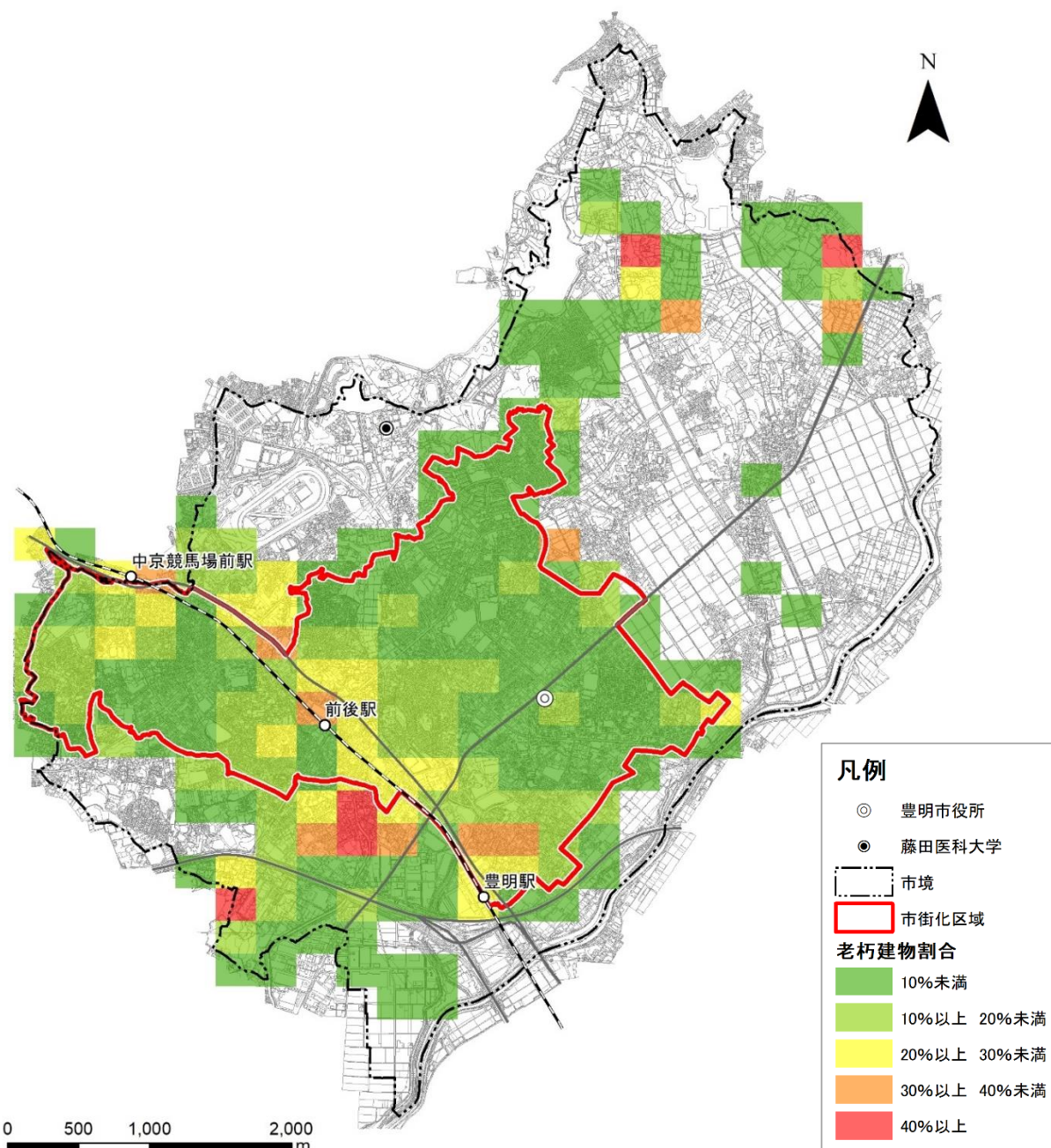
(2) 老朽建物(昭和 45 年以前建物)の立地状況

昭和 45 年以前に建てられた老朽建物の割合は、前後駅の南側や中京競馬場前駅から豊明駅にかけての名鉄名古屋本線沿線等で高くなっています。

こうした既成市街地では狭あい道路が多い上、老朽建物の割合が高いため、南海トラフ地震等の大規模災害の発災時には甚大な被害の発生が懸念されます。

特に、豊明駅北部や、市南部の市街化調整区域において、老朽建物の割合が高く、狭あい道路が多い地区がみられます。

図 老朽建物割合 (250m メッシュ)



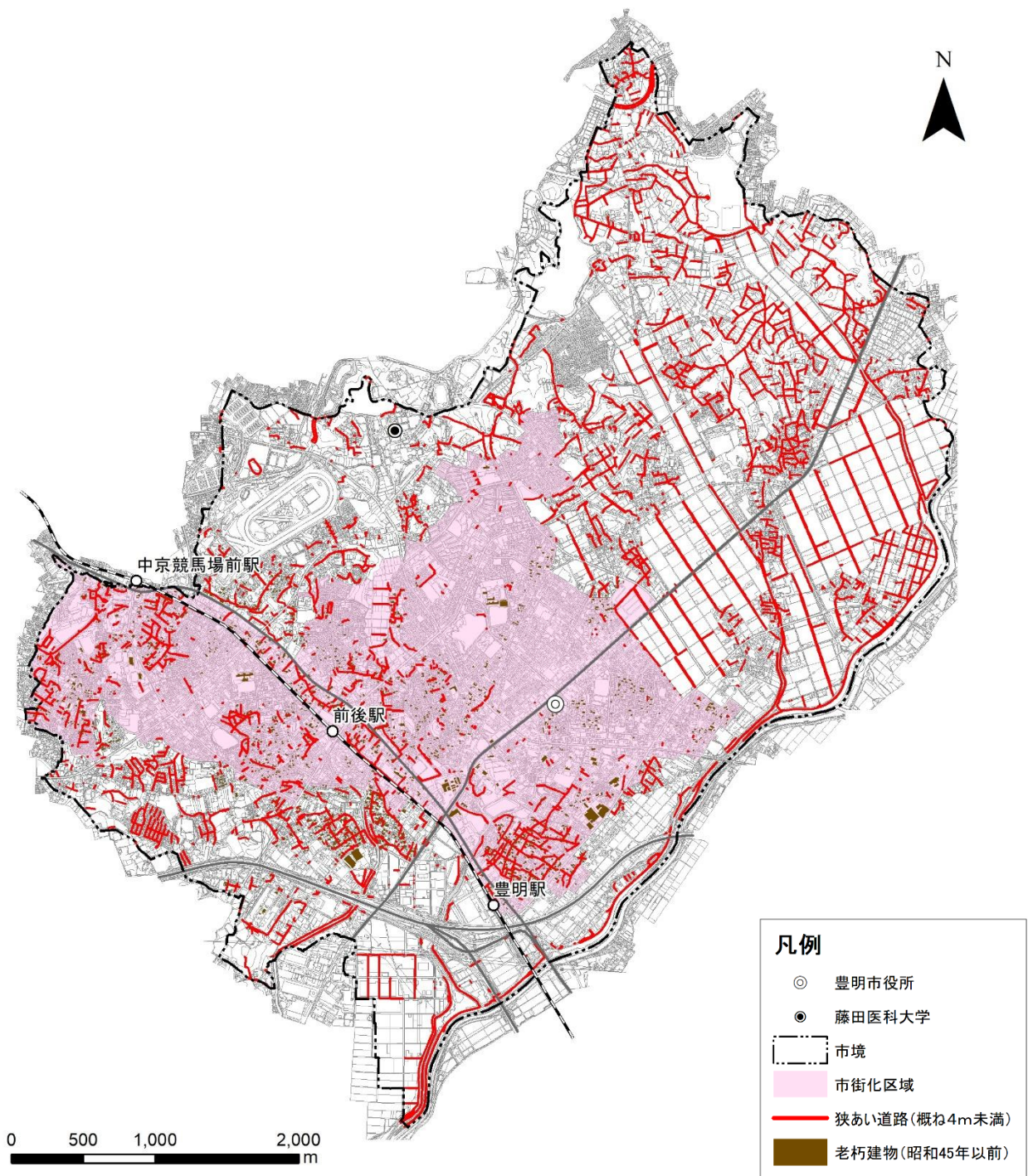
※全建物棟数に占める老朽建物棟数の割合

※老朽建物がない地域は着色なし

※市街化区域及び市街化想定区域のデータ

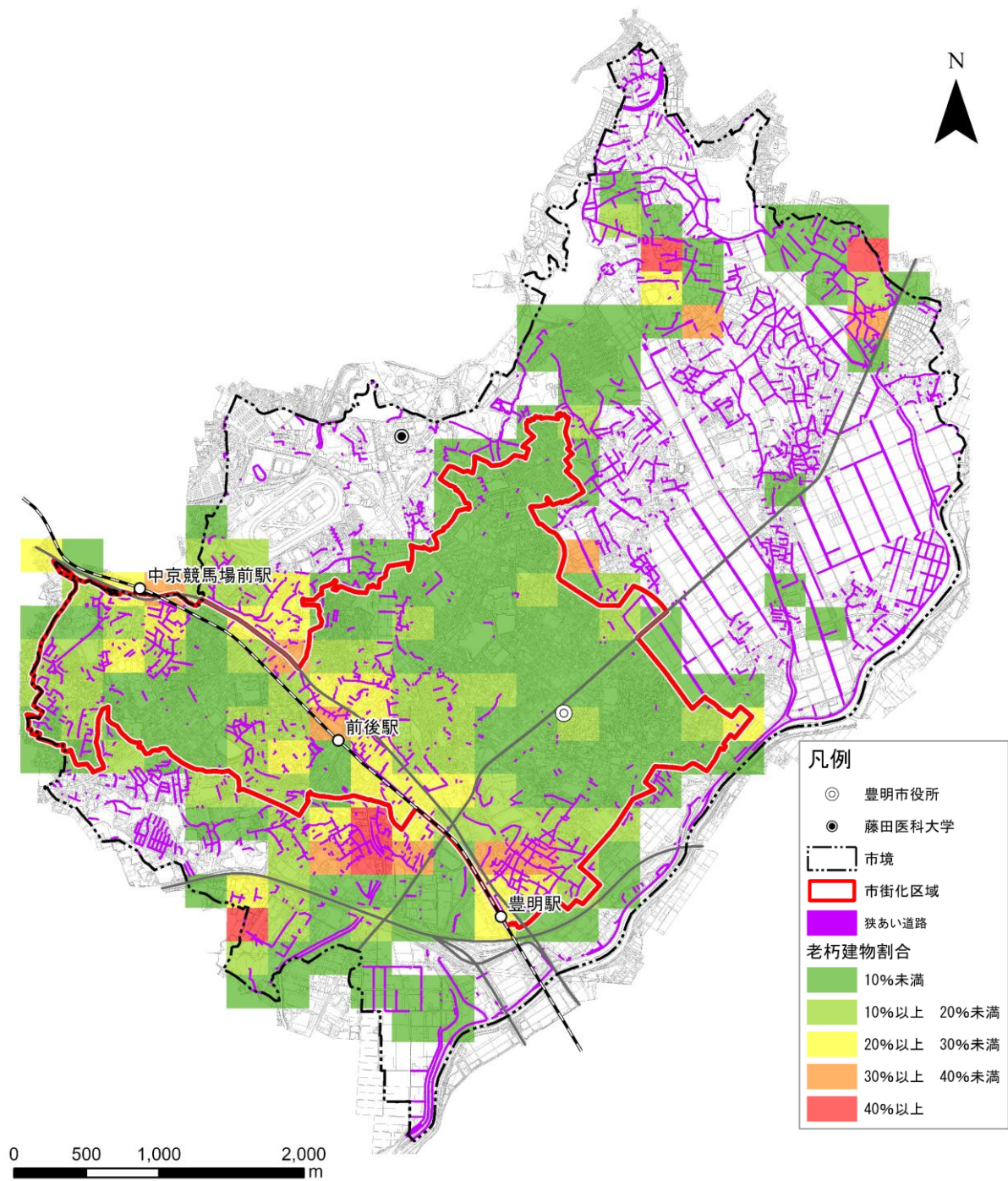
資料：令和 4 年度都市計画基礎調査の GIS データより集計

図 狭あい道路の状況（令和 6 年）



資料：愛知県、令和 4 年度都市計画基礎調査

図 老朽建物割合と狭あい道路の重ね合わせ



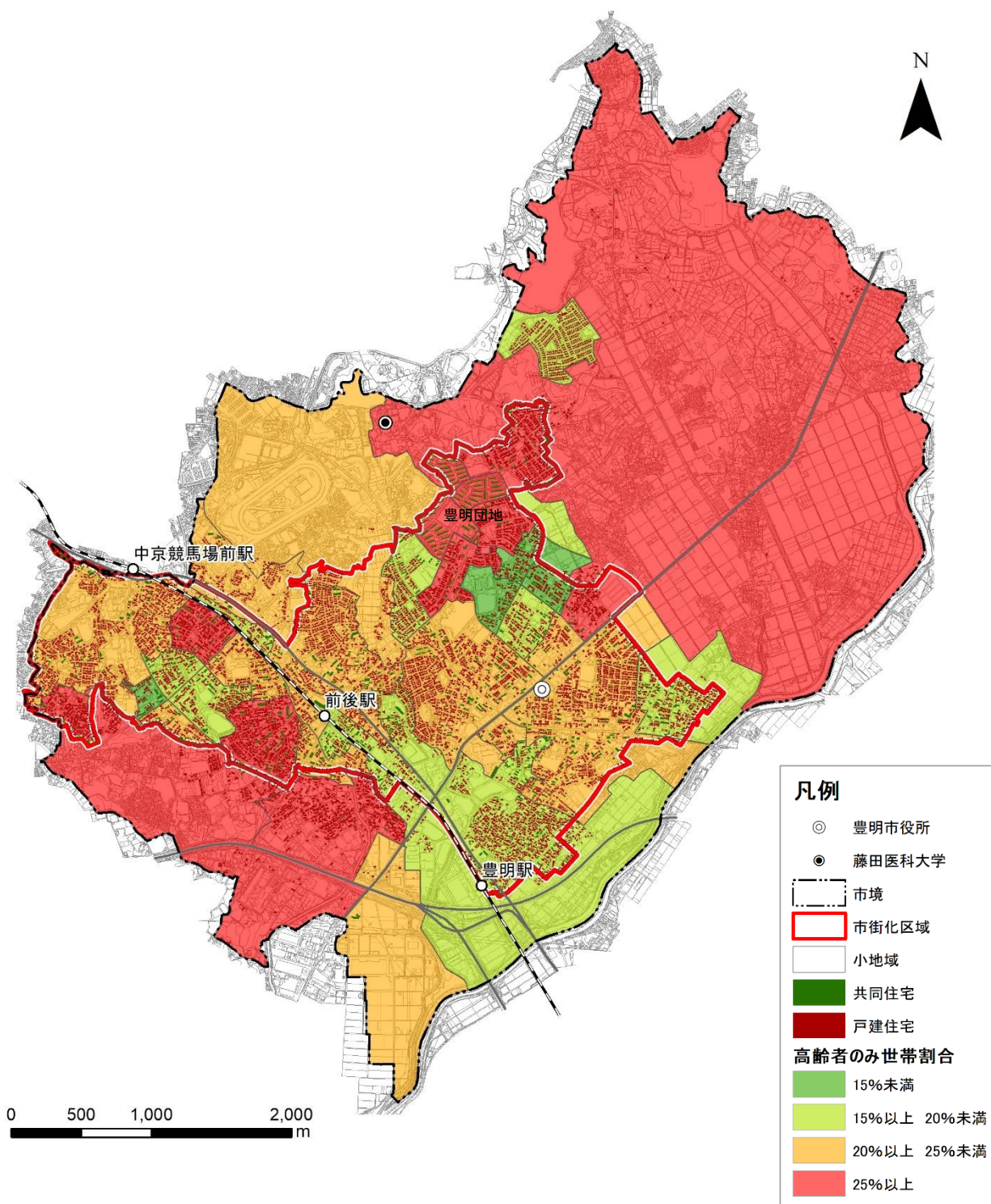
※全建物棟数に占める老朽建物棟数の割合
 ※老朽建物がない地域は着色なし
 ※市街化区域及び市街化想定区域のデータ

資料：愛知県、令和4年度都市計画基礎調査

(3) 高齢者世帯の分布状況

今後、空家の増加につながる懸念がある高齢者のみの世帯（高齢夫婦のみの世帯及び高齢単身世帯）の割合をみると、豊明団地や名鉄名古屋本線の南側、北部の集落地において高くなっています。このうち、豊明団地や前後駅の南側では、戸建て住宅が多く、かつ、高齢者のみの世帯の割合が高くなっているため、空家が増加することが懸念されます。

図 高齢者のみの世帯割合（令和2年）



※高齢者のみ世帯割合の母数は全世帯数

資料：令和2年国勢調査、令和4年度都市計画基礎調査

(4) 空家の状況

本市の空家の現状は、市内の住宅総数 31,470 戸のうち、空家総数は 910 戸（2.9%）、そのうち、近隣に悪影響を及ぼすおそれのある腐朽・破損のある住宅は 50 戸（0.2%）となっています。住宅総数に対する空家総数の割合を示した空家率は平成 20 年以降概ね横ばいで推移していますが、空家総数は平成 20 年よりも令和 5 年のほうが多くなっています。周辺都市の空家率と比較すると、瀬戸市、尾張旭市、東海市に次いで高い水準となっています。

豊明市空家等対策計画によると、実態把握調査の結果から、空家等と判断された建物は、市街化区域内に多く点在しています。特に名古屋鉄道沿線南側の既成市街地や二村台などの市中央部の市街地では、現状の空家率・空家密度、高齢者の居住割合の状況から、今後空家等の増加が見込まれます。

図 空家率の推移

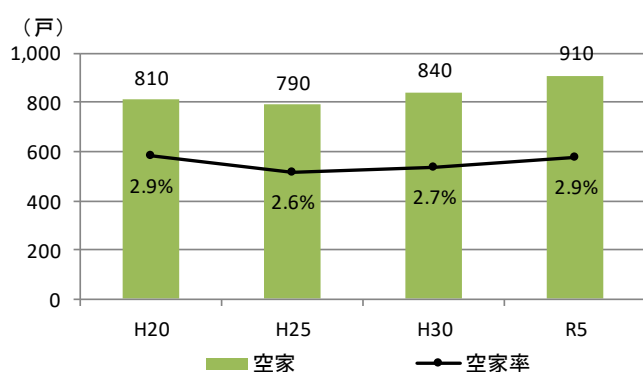


図 空家率の周辺都市比較

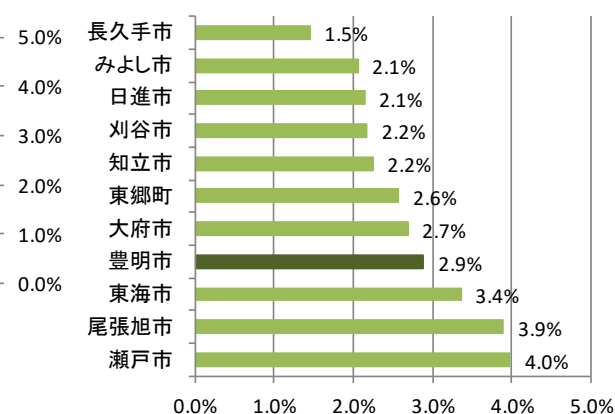


表 空家及び腐朽・破損のある賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空家の件数

	件数	割合 (%)
住宅総数	31,470	—
空家総数	910	2.9
腐朽・破損のある賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空家	50	0.2

※空家総数は「一戸建」のみ

資料：令和 5 年住宅・土地統計調査

7 市民ニーズ(総計アンケート結果より)

第6次豊明市総合計画策定にあたって実施した市民意識調査結果によると、都市計画に関する本市の魅力・良い点として「名古屋市や周辺のまちへの交通の便がよい」や「緑が多く、自然に恵まれている」、「医療施設が整っている」、「買物に便利である」、「大気汚染や水質汚濁などの公害が少ない」、「上下水道やごみの収集など生活環境が整っている」、「災害の心配が少ない」、「住みやすい住宅地が広がっている」、「歴史が豊かである」などの意見が多くなっています。一方、本市の欠点・悪い点として「まちににぎわいがない」や「市内の移動が不便である」、「買物に不便である」、「公園や遊び場が整備されていない」、「道路の整備が遅れている」、「名古屋市や周辺のまちへの交通の便がよい」、「スポーツを楽しむ環境が整っていない」、「市内及び周辺に働ける場所が少ない」、「子育てしやすい環境が整っていない」、「空き家が多い」などの意見が多くなっています。

<市民意識調査>(アンケート結果:令和6年5~6月実施、有効回収数 1,317 票)

図 本市の魅力・良い点

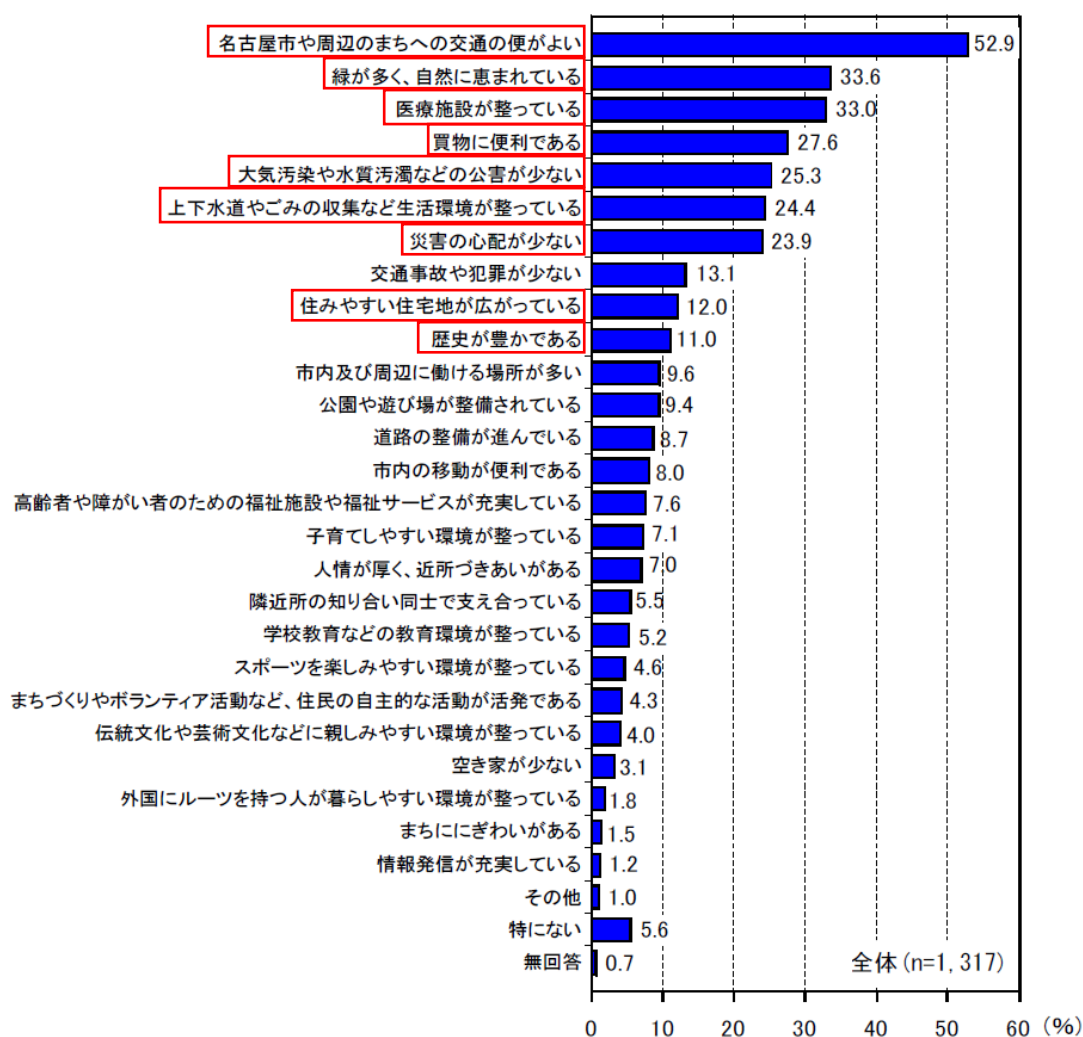


図 本市の欠点・悪い点

